

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第79期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 雅 士

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員管理本部長 中 島 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 手 塚 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)

株式会社大気社関東信越支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)

株式会社大気社中部支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)

株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
完成工事高	(百万円)	225,378	202,548	209,261	214,793	293,556
経常利益	(百万円)	15,991	12,287	10,818	13,001	19,852
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,132	8,279	7,248	7,917	15,602
包括利益	(百万円)	5,437	16,748	7,878	9,607	25,597
純資産額	(百万円)	112,843	126,311	130,788	131,992	151,562
総資産額	(百万円)	215,389	228,855	228,159	237,105	266,494
1株当たり純資産額	(円)	3,176.25	3,552.69	3,658.54	3,788.75	4,388.08
1株当たり当期純利益	(円)	268.07	243.03	212.69	234.62	471.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.2	52.9	54.7	53.1	54.0
自己資本利益率	(%)	8.4	7.2	5.9	6.3	11.6
株価収益率	(倍)	11.7	12.5	14.3	15.7	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,386	973	8,544	4,806	20,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	877	6,913	1,071	1,748	2,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,475	1,435	6,000	9,822	5,545
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	58,846	50,670	48,791	43,946	63,265
従業員数	(人)	4,783	5,042	5,079	4,890	5,031

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、第75期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、第75期以降の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
完成工事高 (百万円)	132,630	108,667	107,435	133,342	158,553
経常利益 (百万円)	11,333	10,690	11,323	10,623	14,810
当期純利益 (百万円)	7,645	6,769	7,657	8,546	13,624
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	35,082	35,082	35,082	33,582	33,582
純資産額 (百万円)	91,588	100,794	103,110	103,151	114,856
総資産額 (百万円)	145,603	149,439	148,593	166,751	174,236
1株当たり純資産額 (円)	2,688.38	2,958.60	3,025.25	3,106.84	3,499.29
1株当たり配当額 (円)	100.00	90.00	100.00	121.00	131.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	224.40	198.69	224.68	253.26	412.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	67.4	69.4	61.9	65.9
自己資本利益率 (%)	8.4	7.0	7.5	8.3	12.5
株価収益率 (倍)	13.9	15.3	13.6	14.5	11.3
配当性向 (%)	44.6	45.3	44.5	47.8	31.8
従業員数 (人)	1,483	1,544	1,555	1,611	1,654
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	96.0 (90.5)	95.8 (128.6)	99.1 (131.2)	121.6 (138.8)	154.1 (196.2)
最高株価 (円)	4,120	3,455	3,640	3,755	4,895
最低株価 (円)	2,537	2,653	2,783	2,859	3,540

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 当社は、第75期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、第75期以降の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1913年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、1949年7月「株式会社建材社」に改組しました。1973年4月には商号を「株式会社大気社」に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
1949年7月	株式会社建材社設立
1949年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
1952年10月	塗装プラント事業開始
1964年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(1984年4月技術研究所と改称)
1971年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(2001年7月Taikisha (Thailand) Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
1973年4月	商号を株式会社大気社に変更
1974年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
1974年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1976年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
1980年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設(2019年2月テクニカルセンターと改称)
1980年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1981年6月	TKS Industrial Companyを設立(2024年4月Taikisha USA, Inc.に社名変更、現・連結子会社)
1986年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
1987年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(2000年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
1989年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
1989年6月	Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
1990年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
1991年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
1992年4月	株式会社東気TECを設立(1996年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
1994年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
1995年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(1999年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、2015年1月Taikisha Engineering India Private Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
1995年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
1998年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
2000年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
2003年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
2004年1月	Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.を設立(1985年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
2004年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)を開設(2012年4月技術開発センターと改称)
2004年7月	P.T. Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
2007年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
2010年10月	天津大気社塗装系統有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年6月	Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2013年12月	Taikisha Myanmar Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2014年6月	ENC Automation LLCの持分を取得(2014年6月Encore Automation LLCに社名変更、現・連結子会社)
2019年2月	座間技術センターと枚方開発部門を統合し、テクニカルセンターを開設
2019年12月	Taikisha Lao Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)

年月	沿革
2020年7月	Nicomac Clean Rooms Far East LLPの持分を取得（2021年2月Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limitedに社名変更、現・連結子会社）
2021年2月	株式会社ベジ・ファクトリーを設立（現・連結子会社）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行
2023年4月	Taikisha Hungary Kft.を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社32社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

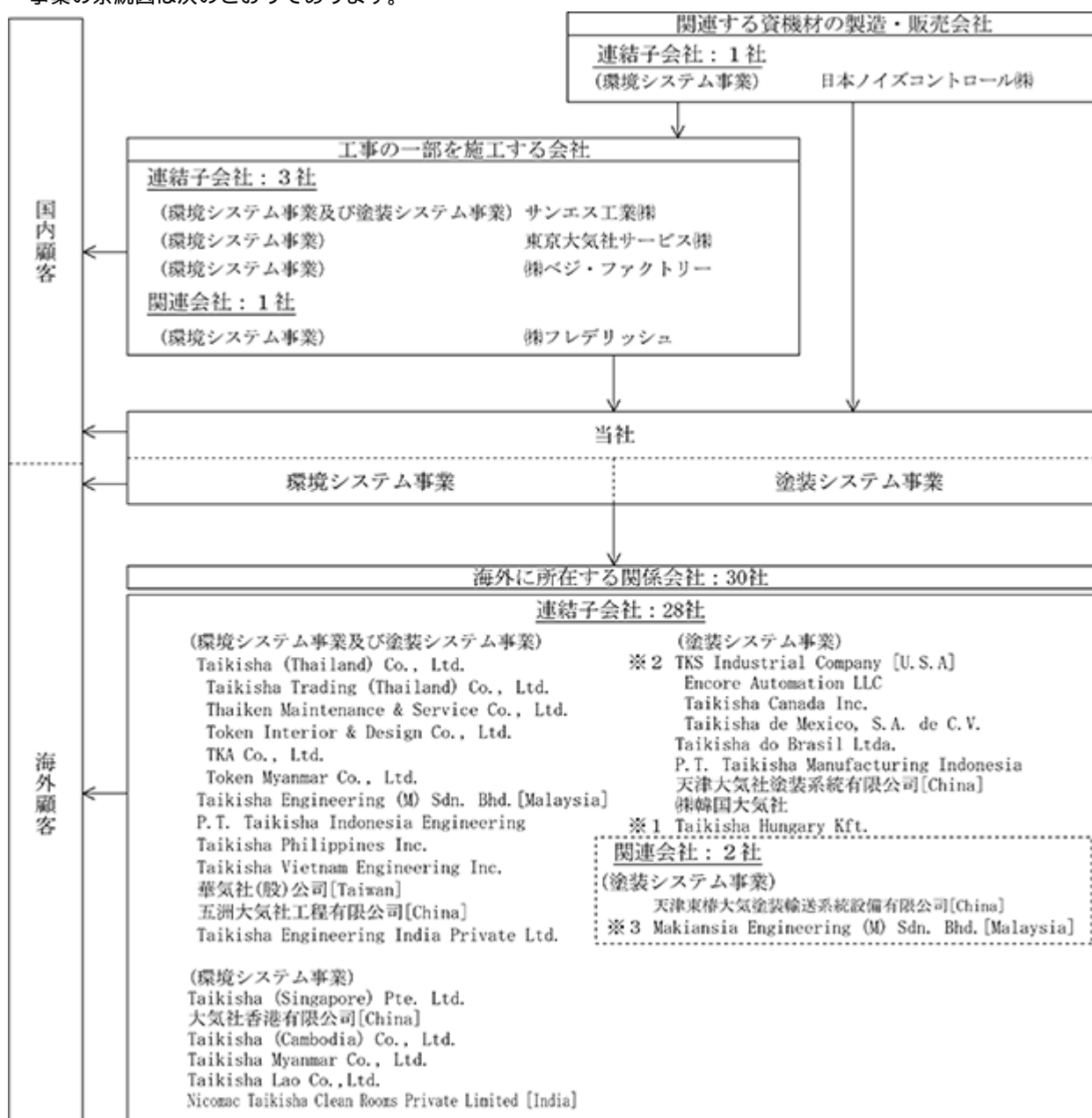
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業：事務所、ホテル、店舗、学校、研究所、劇場、ホール、病院、データセンター等の一般空調設備
半導体、電子部品、電池、精密機械、医薬品、食品等の製造工場におけるクリーンルーム等及び植物工場等の産業空調設備
- 塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両・鉄道車両・航空機・一般産業機器等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社としております。
2 2024年4月付で、Taikisha USA, Inc.に社名変更しております。
3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物質貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都中野区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都新宿区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
(株)ベジ・ファクト リー	埼玉県春日部市	百万円 350	植物工場プラント のコンサルタント 設計監理、野菜の 生産・販売 植物工場における 栽培支援	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う設計の一部を受注
TKS Industrial Company (注) 7	米国・ デラウェア州・ ケント郡 ドーバー市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Encore Automation LLC (注) 1, 5	米国・ ミシガン州・ オーバーン ヒルズ市		自動車産業及び 航空機産業向け 塗装システム 及びプラントの 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 資金援助等
Taikisha Canada Inc. (注) 1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	
Taikisha de Mexico, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ ケレタロ州 ケレタロ市	メキシコペソ 11,729千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州・ ジュンディアアイ市	ブラジルリアル 12,107千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (2.77)	工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	シンガポールド ドル 20百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク都	タイバーツ 40百万	空調・塗装・電気 設備の設計・施工	85.65 (36.65)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注 当社の工事施工に伴う資機材納入
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク都	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	98.60 (66.60)	役員の兼任 2名
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	100.00 (80.00)	役員の兼任 1名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク都	タイバーツ 20百万	内装品・内装材の 製造・販売	88.20 (54.20)	役員の兼任 1名
TKA Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク都	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	99.00 (92.00)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Token Myanmar Co., Ltd. (注) 1	ミャンマー・ ヤンゴン市	米ドル 200千	内装関連の設計・ 施工	95.00 (95.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア・ セランゴール州・ ベタリンジャヤ市	マレーシア リンギット 750千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	98.91	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 1, 2	インドネシア・ カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	100.00 (0.02)	役員の兼任 3名
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 22百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 53,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア・ プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名
Taikisha Myanmar Co., Ltd. (注) 1	ミャンマー・ ヤンゴン市	米ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工・ メンテナンス	100.00 (0.10)	役員の兼任 3名
Taikisha Lao Co., Ltd. (注) 1	ラオス・ ビエンチャン市	米ドル 505千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00 (49.00)	役員の兼任 2名
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
大気社香港 有限公司	中国・ 香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・ 新竹県竹北市	新台幣ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
㈱韓国大気社	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	80.00	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Taikisha Engineering India Private Ltd.	インド・ ニューデリー市	インドルピー 5百万	塗装・空調設備の 設計・施工	57.89	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited (注) 1	インド・ テランガナ州・ ハイデラバード市	インドルピー 10百万	クリーンルームの 製造・据付・設計	100.00 (0.00)	役員の兼任 5名
Taikisha Hungary Kft. (注) 6	ハンガリー・ ブダペスト市	ユーロ 70千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社) ㈱フレデリッシュ	福井県敦賀市	百万円 20	農産物の生産販売	34.00	役員の兼任 2名
天津東橋大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 11,587千	コンベヤ製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当します。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の記載をしておりません。
6 当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha Hungary Kft.を連結の範囲に含めております。
7 2024年4月付で、Taikisha USA, Inc.に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	3,366
塗装システム事業	1,420
全社(共通)	245
合計	5,031

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,654	42.5	15.9	10,684,654

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	1,240
塗装システム事業	248
全社(共通)	166
合計	1,654

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

管理職に占める女性管理職		男性育児休業取得者	
管理職数(人)	管理職割合(%) (注) 1	取得者数(人)	取得率(%) (注) 2
10	3.2	28	58.3

雇用形態	人数(人)		平均年間賃金(円) (注) 1		賃金差異(%)	補足説明
	女性	男性	女性	男性		
正社員	188	1,375	7,560,614	11,383,043	66.4	(注) 3
有期社員	40	51	3,779,886	5,952,015	63.5	(注) 4
全体	228	1,426	6,893,833	11,187,594	61.6	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3 係長級以上の女性社員が少ないことを要因の一つとして格差が生じております。現行制度上、同一等級内における男女の格差はありません。
4 職務の違いによる差を要因の一つとして格差が生じております。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代わりに果たすものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念(社是)「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、安定的かつ持続的な成長を目指します。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社づくりをすすめ、社会に貢献してまいります。

(2) 長期ビジョン

当社グループは、2022年5月16日に開示しました中期経営計画において、「エネルギー・空気・水の創造的なエンジニアリングにより、持続可能な社会へ貢献する」、「多様な人材・知見を活かし、インクルーシブなグローバル企業となる」ことを長期ビジョンとして掲げております。

エネルギー・空気・水の創造的なエンジニアリングにより、持続可能な社会へ貢献する

Innovative Engineering for a Sustainable Society - with energy, air and water -

社会的課題の解決へのチャレンジを通じて、エネルギー・空気・水に関わる、ハード面の技術革新、ソフト面の経験知の蓄積、新たな領域への知的探索により、総合エンジニアリング力の強化を図ります。それが新規事業・新規顧客の開拓や既存顧客への「専門性の高い顧客ニーズへの処方箋」の提供に繋がり、当社の差別化戦略となると考えております。そして差別化によって、企業成長を実現すると同時に、社会的課題の解決、すなわち持続可能な社会への貢献を目指します。その一つとして、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

多様な人材・知見を活かし、インクルーシブなグローバル企業となる

Diversity & Inclusion as a Global Company

当社にもともとあった多様性を受容する企業風土をベースに、より各人が能力を発揮でき、相乗効果を生む仕組みづくりを進め、真のグローバル企業として、国を問わず活躍できる企業となることを目指します。さらに当社においては、技術開発を含む事業活動において社内外の多様な人材・技術を結合・融合させて新たな価値を生み出すこともインクルージョンの一つと捉え、二つの意味でインクルーシブな企業を目指します。

(3) 目標とする経営指標

2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画の概要は、以下のとおりであります。

財務目標

(単位：億円)

項目	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期目標
受注工事高	2,886	2,635	2,360
完成工事高	2,147	2,935	2,380
経常利益	130	198	150
親会社株主に帰属する当期純利益	79	156	96
自己資本利益率(ROE)	6.3%	11.6%	7.2%

非財務目標

事業活動に伴うCO₂排出量を、2030年までにスコープ1・2は42%削減、スコープ3は25%削減することを目標として掲げております(いずれも2022年度実績比)。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、サプライチェーン全体での排出削減の取組を進めていくため、従来のスコープ1・2の削減目標に加え、スコープ3を含めた削減目標を2024年1月に再設定しました。あわせて、温室効果ガス排出削減に関する国際的なイニシアチブでありますSBT認証の取得を申請しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けて、既存の事業ポートフォリオを「資本効率」「長期戦略との整合性」「関係会社ガバナンス」の視点で見直し、長期的に付加価値を創造できる筋肉質な事業構造へ転換していきます。中期経営計画においては、コア事業のさらなる強化、新たな価値創出への挑戦、変革・成長を支える経営基盤の強化」を経営課題と定めております。

コア事業のさらなる強化

(ア) 環境システム事業

・付加価値を生み出し続ける事業展開

カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素ビジネスへの取組を推進していきます。また、技術ニーズに応え続ける体制とプロフェッショナルの育成や、産業空調分野におけるノウハウ・知財の蓄積を図ります。

・技術の大気社を強化

新技術開発センターやR & Dサテライトにおける顧客ニーズの把握と共同開発を進めるとともに、営業部門と開発部門の協働による顧客への積極的な技術提案とシーズの掘り起こしを図ります。

・業務の仕組みの改善と生産性向上

働きやすさ向上のための業務のデジタル化・DX化、ムリ・ムダ・ムラをなくす業務プロセス変革、サプライヤーとの関係強化とともに成長できる仕組みづくりを推進していきます。

(イ) 塗装システム事業

・国内外での確固たる地位の確立

非日系顧客のニーズに応える技術の多様化、パートナー企業との協働による非四輪新規顧客へのアプローチ、海外ネットワークを活用した現地に根差した事業展開を推進していきます。

・グローバルな社会課題を意識した開発

カーボンニュートラル実現のため、技術開発により顧客の生産技術の変革に貢献します。また、海外拠点と連動した開発体制の構築強化を図ります。

・業務の仕組みの改善と生産性向上

業務プロセスのデジタル化による現場業務の遠隔化・自動化、グローバルな教育プログラムの設計、プロジェクト管理体制の見直しによる人員最適化を推進していきます。

新たな価値創出への挑戦

自社の知財や無形固定資産を活かした経営戦略の立案・推進を図ります。また、本社支社のオフィス内にR & Dサテライトを設置して顧客ニーズを把握することで、顧客視点の開発を進めるとともに、学術機関やスタートアップ企業など外部知見との融合によるオープンイノベーションから、新規事業の開拓を図ります。

変革・成長を支える経営基盤の強化

・人的資本の育成・確保

イノベーションを生み出す組織風土づくり、社員エンゲージメントの向上、計画的な人材価値の開発を推進していきます。

・新たな価値提供に向けたデジタル戦略

現場のデジタル化・DX化による生産性向上、グローバルなIT・DX体制構築とともに、研究開発や新事業創出に向けたデジタル融合を強化していきます。

・グループガバナンス体制強化

資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントの構築と、関係会社の取締役会・監査機能の実効性強化を図ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティへの対応

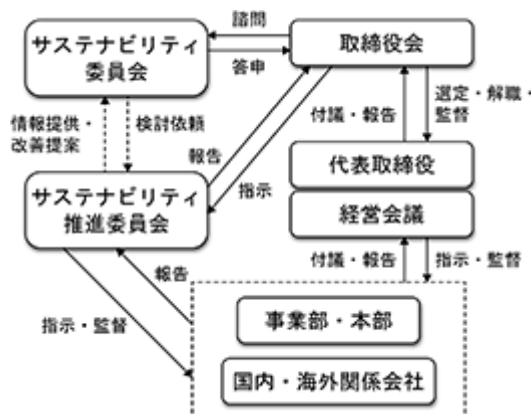
大気社グループのサステナビリティへの考え方は「創業理念」「企業理念」に示され、従来より引き継がれてきたものですが、昨今、国際社会においてサステナビリティをめぐる課題解決への機運が高まる中、本業を通じて豊かな環境の創造と産業社会の発展に貢献していくことこそが当社グループの存在意義（パーパス）であるとの認識を深め、持続可能な社会の実現と企業の永続的成長に向けて、グローバルな社会的課題への積極的な取組を進めています。

サステナビリティをめぐる課題への対応は、中長期的な企業価値向上の観点から、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題です。こうした趣旨のもと、2050年を念頭においた経営環境の見通しやビジネスモデルの変化等をテーマに、役員のおフサイト・ディスカッションを継続的に実施しています。2023年度においては、こうした長期目線での議論に次世代の発想を取り入れるべく、将来の経営を担う若手・中堅社員が当社の未来についての提案を行い、役員とともに討議する場を設けました。次世代の社員に経営の視点で会社の未来を考えてもらう機会を早期に提供することで、未来を創造することができる人材の育成も視野に入れております。また業務執行取締役に対しては、ESG等の非財務目標を評価要素とし、企業の中長期的な成長を促すべく業績連動報酬を導入いたしました。この制度に関しては、報酬諮問委員会において客観性・透明性ある評価を実施しております。

(サステナビリティ経営の推進体制)

サステナビリティ全般に関するガバナンスにつきましては、経営会議の諮問機関として、執行側の会議体という位置づけで、2023年2月にサステナビリティ推進委員会を発足し、モニタリングを実施しております。さらに2024年2月には、社外役員による客観性のある意見を取り入れ、一層の活動推進を図るべく、新たに取締役会の第四の諮問機関として、独立社外取締役を委員長としたサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会では取締役会からの諮問事項を討議・検討し、その結果を少なくとも年1回以上の頻度で取締役会へ答申しております。

<サステナビリティ推進体制図>



サステナビリティ全般に関するリスク管理につきましては、リスクマネジメント委員会において、当社グループの総合的な観点から、各リスクのリスク度評価、対応すべきリスクの選定、リスク低減に向けた方針等の策定・実行を行っています。同委員会は代表取締役社長を委員長として、年2回及び必要時に開催することとし、全社的なリスクマネジメントの基本方針及び責任体制、運営などを定め、周知・徹底を図っています。

当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

- ・気候変動に関する取組
- ・人的資本・多様性に関する取組

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社の企業統治の体制については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要」をご参照ください。

(2) 気候変動に関する取組

当社グループは、優先的に取り組むべき経営上の重要課題（マテリアリティ）の一つに「気候変動の緩和と適応」を位置づけ、本業である省エネルギー性能の高い空調・衛生設備や塗装プラントの提供を通じて、環境負荷低減に取り組んでおります。

なお、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しております。

ガバナンス

気候変動への対応に関してはリスクや機会を認識しビジネスチャンスとして捉え、経営戦略に織り込む活動を行っています。経営会議では、環境保全活動に係る全社的な行動計画を策定しており、当該計画について取締役会に付議し決定しています。

また、全社方針検討会では、計画に基づいた環境保全活動の取組状況を確認・評価するとともに目標の見直しを実施し、その結果を年2回以上の頻度で取締役会へ報告しています。

これらの報告を受けた取締役会では、気候関連のリスク・機会について監督を行い、目標及び進捗のモニタリングを実施しています。

気候関連リスク・機会の評価及び管理については、リスクマネジメント委員会の委員長である代表取締役社長に責任を付与しています。

戦略

気候関連のリスク及び機会を特定・評価し、事業に与える影響を把握するため、環境システム事業及び塗装システム事業を対象に、2035年度において、当社グループへの影響度が高いリスクと機会の要因を洗い出し、世界の平均気温上昇が2 未満に抑制されることを想定した2 未満シナリオと、4 程度上昇する4 シナリオについて、それぞれ政策や市場動向の移行に関する分析と、災害などによる物理的変化に関する分析を実施しました。当社グループは「炭素税」「顧客行動の変化」「省エネ・再エネ技術の普及」を移行の要素、「平均気温の上昇」を物理的な要素と認識し、重要なリスク・機会として特定しました。

ア 4 シナリオ

政府による低炭素政策も限定的で、低炭素社会への移行は限定的な範囲に留まり、平均気温の上昇によりヒートストレスや自然災害リスクが高まります。これらは当社グループの事業に対し、以下のような影響をもたらすと想定されます。日本国内では炭素税が導入されない想定のため、炭素税導入による資材原価の上昇の影響は限定的です。事業ごとにみると、環境システム事業ではネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、塗装システム事業では省エネ設計プラントの需要が広がるものの、顧客からの低炭素対応要請による売上への影響も限定的と想定されます。その一方で、平均気温の上昇に伴い、植物工場・空調システムの需要の取り込みや施工現場における熱中症・感染症対策の強化が必要になります。

イ 2 未満シナリオ

物理リスクの影響は限定的な範囲に留まりますが、各種規制や顧客からの要請など移行リスクへの対応が必要になります。これらは当社グループの事業に対し、以下のような影響をもたらすことが想定されます。政府による低炭素政策の強化により、炭素税負担及び資材原価の上昇の影響がもたらされ、コストの上昇が見込まれます。事業別にみると、環境システム事業では、顧客からの低炭素対応要請が強まり、省エネ規制、新築のZEB義務化等により、既存の空調施工売上は減少する一方で、当該要請等に対応した製品・技術の開発により売上が拡大することが見込まれます。塗装システム事業では、塗装工程の低炭素化への需要が拡大し、低炭素化・省エネ化非対応の既存の製品売上が減少する一方で、これらの対応をした製品・技術の開発により売上が拡大することが見込まれます。

シナリオ分析の結果、当社グループの事業に影響を与える重要な気候関連のリスク及び機会、2035年度時点における財務影響は以下のとおりです。

) 移行リスク・機会

財務影響 + 10億円以上： 財務影響 ± 1 億円未満：
財務影響 + 10億円未満： 財務影響 10億円未満：
財務影響 10億円以上：

項目	リスク	機会	各シナリオにおける財務影響		想定される対応策
			4	2 未満	
炭素税	炭素税の導入 (コストの上昇)	低炭素建築物への 需要の増加(売上 の増加) 低炭素塗装プラ ントへの需要の増加 (売上の増加)			<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減目標の設定 GHG排出量の全量把握・分析の効率化 自社におけるエネルギー効率化、再エネ導入 低炭素な施工技術・システムの開発 再生可能エネルギー業界への参入 世界各国のそれぞれの環境対策・方針・施策に対応した空調設備技術の開発
顧客行動の変化 省エネ・再エネ 技術の普及	顧客からの要請への 対応(コストの上 昇及び不適切な 対応 売上の減 少) 省エネ・再エネ 技術の開発にお ける競争力の 低下(売上の 減少)	顧客の低炭素建 築物へのニーズ の取り込みやZ EBの拡大によ る施工需要の 増加(売上の増 加) 先進的な省エ ネ・再エネ技 術の開発(売上 の増加)			<ul style="list-style-type: none"> 工場のZEB化など省エネ設備の施工拡大 エネルギー循環システムの構築 エネルギーマネジメントなどの省エネソリューションの提供 低炭素な施工技術・システムの開発 設備の小型化、省エネ化 塗装工程の変革に貢献できる技術の習得と商品開発の促進 塗着効率改善、省エネ技術の開発 CO₂回収・循環技術等の開発・事業創出 新たな水処理・水資源の維持・有効利用、生成技術(MOF等) 研究開発・新規事業創出に向けたデジタル融合 自動作業ロボット、施工支援ロボットの開発 CO₂を排出しない設備、CO₂を循環利用できる設備の開発と検証

) 物理リスク・機会

項目	リスク	機会	各シナリオにおける財務影響		想定される対応策
			4	2 未満	
平均気温の上昇	平均気温の上昇による労働生産性の低下や猛暑日の増加による施工中止(コストの上昇) 労働法制の改正(売上の減少)	空調システム技術の需要増加(売上の増加) 施工における機械化・自動化の推進(売上の増加) 植物工場の需要増加(売上の増加)			<ul style="list-style-type: none"> 植物工場事業の多角展開、植物工場事業のエネルギー循環化 施工における機械化・自動化の推進 空調・休憩場所などの労働環境の整備 熱中症対策の推進

詳細は当社ウェブサイトにて開示しております。

<https://www.taikisha.co.jp/sustainability/taikisha/tcfd/>

リスク管理

当社グループでは、気候変動を含む重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努めています。

リスクマネジメント委員会においては、当社グループの総合的な観点から、各リスクのリスク度評価、対応すべきリスクの選定、リスク低減に向けた方針等の策定・実行を行っています。同委員会は、代表取締役社長を委員長として、年に2回及び必要時に開催することとし、全社的なリスクマネジメントの基本方針及び責任体制、運営などを定め、周知・徹底を図っています。

気候変動を含む重大なリスクに関しては、各所管部門において項目を抽出し、「経営への影響」や「発生の頻度」を考慮に入れ、大・中・小の3段階で「リスク度（重要度）」を判定しています。その中で戦略や財務上、重要な影響を与える大の項目に関しては、優先的に対応すべきリスクとして選定し、重点管理方針・目標の立案を行った上でリスクマネジメント委員会へ報告します。これを受け、リスクマネジメント委員会では、全社的・統合的な観点から各リスクのリスク度評価及び重点管理方針・目標について討議し、基本方針の策定を行います。その後、各所管部門では活動計画の遂行状況のモニタリングを実施し、結果をリスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員長（代表取締役社長）は、全社のリスクマネジメントの状況を取りまとめ、内部統制委員会での討議を経て、年に2回、取締役会への報告を行います。

また、経営全般の重要事項を決定する経営会議では、気候変動のリスクや機会に対する討議をはじめ、気候変動シナリオの見直しや長期戦略への反映を行っています。気候変動リスクを含めた関連の課題に関しては、リスクマネジメント委員会の報告と並行して、取締役会への報告の検討も行います。

指標と目標

ア 気候関連のリスク及び機会の管理・評価に用いる指標

気候関連のリスク及び機会の管理のため、温室効果ガス（GHG）排出量だけでなく、エネルギー消費量や水使用量、廃棄物排出量等の指標を設定して種々の対策を実行しています。

・2022年度のGHG排出量

(単位：t-CO₂)

自社グループの活動による排出量	Scope 1	12,689
	Scope 2	16,206
	合計	28,895
上記以外のサプライチェーンによる排出量	Scope 3	10,299,611
GHG排出量全体		10,328,506

(注) 1 上記GHG排出量につきましては、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を取得しています。

2 2023年度のGHG排出量につきましては、2024年10月発行の統合報告書で開示予定です。

イ 削減目標

当社グループは、気候変動問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、事業活動に伴うCO₂排出量を指標とし、SBT認定を視野に、2030年度までに2022年度比でスコープ1・2を42%削減、スコープ3を25%削減する目標を設定しました。今後も当社グループの設計施工による設備の運用段階におけるCO₂排出削減に関して積極的に提案活動に取り組むとともに、国内・海外拠点の使用電力の再エネメニューへの切り替えや、オフサイトPPA導入などを通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。なお、これらの情報については、当社ウェブサイトや統合報告書でも開示しております。

当社ウェブサイト

<https://www.taikisha.co.jp/sustainability/taikisha/tcfd/#anc-04>

統合報告書（当社ウェブサイト内）

<https://www.taikisha.co.jp/sustainability/report/>

(3) 人的資本・多様性に関する取組

当社では、人的資本・多様性に関する経営上の重要課題（マテリアリティ）について「人材確保と人材育成」「働きやすい職場環境の整備」を位置づけ、イノベーションを創出し、競争力を支える優秀な人材の確保・定着・育成を行い、会社の原動力を高め、企業理念である「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」の実現を目指しております。

中期経営計画（2022年度～2024年度）において、「変革・成長を支える経営基盤の強化」を基本方針の一つに掲げ、断続的に付加価値を創造できる事業構造への転換に向けて、「イノベーションを生み出す組織風土づくり」「社員エンゲージメントの向上」「計画的な人材価値の開発」に取り組んでおります。

なお、本項に記載する方針及び指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、本項は連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のもを記載しております。

戦略

育成（人材の育成・確保）

(ア) 人材育成・スキルアップ

エンジニアリング会社である当社の最大の資産は「人」であり、「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、プロフェッショナル及びリーダー人材の育成を目指しております。

育成は社員の能力を最大限に発揮できるように、階層（新入社員、若手・中堅・幹部社員）に合わせた研修プログラムを実施しております。具体的には経営知識を高め経営感覚を養う「経営職候補者育成プログラム制度」を設け、新たに高度な専門性を追求する「高度専門人材認定制度」、主体的な自己のキャリア形成を目指す「社内公募制度」を導入し、社員が成長できる機会を提供しております。

また、人材育成の中核として個人の成長とスキルアップを目指す中長期的な「キャリアプラン制度」を導入しております。本制度では全社員が自律的に能力開発に取り組むためのキャリアプランを作成し、定期的な上司との1 on 1 面談を通じて、目標達成に向けた必要なスキルや能力の向上と可視化を進めております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
研修費（一人当たりの金額）	千円	45	41	67
キャリアプランの作成	%	100	100	100

(イ) 日本国内組織のグローバル教育

日本国内組織向けに運用されている経営職候補者育成プログラムを海外現地法人向けに展開させる形で、将来の海外組織の経営幹部育成を目指し、外国籍社員とともに日本国内組織の上位職層を対象とした育成を推進しております。

2024年度から海外経営候補者の早期育成を目的とし「海外トレーニー制度」を導入し、年間3～5名程度、若手社員（20～30歳代前半を目安）を対象として、様々な海外現地法人に約1年間派遣し、実務経験と海外生活を通じてグローバルな社会に通用する人材の育成に努めてまいります。

エンゲージメント（人材の育成・確保）（社内環境整備）

当社の最大の資産である「人」の潜在能力を引き出し、成長できる仕組みづくりの一環としてエンゲージメント調査を実施しており、管理職が集団分析結果から自組織の現状を把握し、職場環境の改善に役立てております。今後はより様々な視点からエンゲージメントを測る「パルスサーベイ」を短期間のPDCAサイクルで実施し、職場環境のより一層の改善や人事施策等の効果検証を行ってまいります。

また、心理的安全性に関する研修を行い、コミュニケーションや相互理解といった社員間の関係性の質を高めることで、エンゲージメントの向上につなげてまいります。

(ア) ワークエンゲージメント

ワークエンゲージメントを「仕事に対して好奇心・ワクワク感を持ち、果敢に挑戦している状態」とし、これらを高めることで、新たな価値を断続的に生み出す職場環境を目指しております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ワークエンゲージメント	%	57.7	61.4	62.0
仕事に対する好奇心・ワクワク度	%	45.7	50.2	50.2
果敢に挑戦する風土	%	69.7	72.6	73.7

(イ) エンプロイーエンゲージメント

エンプロイーエンゲージメントを「組織へ愛着があり、信頼関係が構築されている状態」とし、これを高めることで経営層と社員がともに成長を実感できる職場環境を目指しております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
エンプロイーエンゲージメント	%	60.3	62.9	64.4

流動性（人材の育成・確保）（社内環境整備）

(ア) 採用・維持

採用市場の状況を踏まえ、人事部と事業部による社員年齢構成の将来予測と長期的な事業計画に基づいた採用計画を作成し、積極的な採用活動を行っています。一方、人材の流出を抑制するため当社離職者の就業環境や離職理由を把握・分析し、社内環境の整備等の施策に取り組んでおります。また、日本への留学生を中心とした新卒・キャリア採用に加え、海外拠点から日本への出向・短期派遣等の人的交流を行い、日本国内組織のグローバル化への対応強化を進めております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新卒社員採用人数	人	87	75	90
キャリア採用人数	人	14	27	22
外国籍社員採用人数	人	2	9	12
離職者数（自己都合退職者）	人	45	34	32

入社年度	単位	2019年度	2020年度	2021年度
新卒社員3年目離職率	%	13.6	18.8	14.9

(イ) 高齢者の就業機会確保

高齢者の就業機会確保の施策として、2022年度に60歳定年後再雇用制度を廃止し、定年年齢を65歳とし、社員自身が60歳から65歳の間で退職年齢を決定できる選択定年制を導入しました。2024年度は会社が求める人材要件に合致する社員について、職種限定社員として最長70歳まで雇用する制度を導入します。

これにより、高齢者の就業意欲を向上させ、恒常的な人員不足の解消と次世代への高齢者の技術継承につなげてまいります。

ダイバーシティ（人材の育成・確保）（社内環境整備）

（ア）ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は2016年4月に「ダイバーシティマネジメント推進のための基本方針ならびに活動方針」を策定し、年齢、性別、人種、国籍、宗教、障害の有無等にかかわらず、様々な価値観や考え方を有した人材が最大限に能力を発揮できる職場環境に整え、企業価値の向上に結び付く施策に取り組んでおります。

2023年4月にはダイバーシティ&インクルージョン推進課を新設し、「ダイバーシティ&インクルージョンが根付く企業文化・組織風土の醸成」「多様な人材の確保と個性の尊重・発揮」「自分らしくいきいきと働ける環境づくり」を柱として活動計画を立て、段階的に実施してまいりました。

（イ）ワークライフバランスの支援

仕事と家庭の両立支援に向けた様々な施策に断続的に取り組み、働きやすい職場環境の整備を進めております。育児・介護においては、一部法律を上回る制度を取り入れ、社員が有効活用できるように社内報や社内アンケート等を通して啓発活動を進めております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
産前産後休業取得者数（新規取得者数）	人	3	3	3
育児休業取得者数（新規取得者数）	人	11	20	31
看護休暇利用者数	人	4	8	3
介護休暇利用者数	人	10	8	1
年次有給休暇取得率	%	57.4	62.1	68.3

（ウ）女性活躍推進

当社では女性活躍推進法に基づく行動計画において、管理職に占める女性管理職の割合を2024年度末までに3%以上とする目標を掲げておりますが、2023年度は3.2%となり、前倒して目標を達成いたしました。

今後は、新卒・キャリア採用の女性社員数を増加させることで、女性社員構成比率を高め、また、仕事と家庭の両立支援制度を浸透させることで、女性の働きやすさと意欲向上を図り、次期管理職候補の育成を進めてまいります。組織の中にある無意識の性別役割意識の影響を最小限にするために、理解を高めるアンコンシャスバイアス研修等を実施してまいります。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
係長級にあるものに占める女性労働者の割合	%	1.0	0.7	1.9

（エ）障害者雇用推進

当社では国内主要事業所での雇用に加え、指定障害者福祉サービス事業所と連携しリモート雇用に取り組んでおります。勤務場所を事業所内に限らないことで社員が安心して働くことが出来る環境づくりを実現し、合理的配慮を実施しております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
障害者雇用率	%	2.31	2.71	2.68

（オ）海外事業における人的資本の強化

グローバル体制

当社は1954年に初めて海外プロジェクトを手掛けて以来、現在に至るまで積極的に海外展開を進めております。当連結会計年度末現在、19の国と地域に28社の海外連結子会社を有し、社員数は、連結ベースで5,031人、単体ベースで1,654人となっており、海外では多くのナショナルスタッフが活躍しております。

海外現地法人の経営体制のグローバル化と社員の能力向上

当社では昨今のグローバル化の流れに沿って、現地雇用社員の技術力・経営力の強化を図り、営業活動から設計・調達・工事活動をはじめ、顧客サービスに至る一連の対応を現地で完結できる一貫体制の実現を目指しております。同時に、経営体制の現地化への移行を進めており、2021年に米国、2024年4月にインドネシアの現地法人社長に現地雇用社員を任命しております。

今後も経営職を担う後継者候補の育成を目的とし、計画的・継続的な教育を実施し、その国の事業環境に合致する資質・能力を含む適性を見極めながら積極的に登用を進めてまいります。また、各国の慣習や特性を勘案しつつ、個々の社員の目標管理を実効性のあるものとし、社員の業務能力・意欲の向上を図り、当社グループへの帰属意識を高めてまいります。

健康・安全（社内環境整備）

(ア) 社員の健康

社員は会社の成長を支える人材として重要な経営資源の一つであることから、社員の心身の健康維持・増進を重要な経営課題の一つと位置づけ、2020年に「健康経営宣言」を発表し、2021年度から4年連続で「健康経営優良法人ホワイト500」を取得しております。

代表取締役社長を健康管理責任者とする社員の健康推進体制を構築し、社員の健全な心と体の維持・増進のため、生活習慣や健康意識の改善施策を計画・実行し、評価・改善を行っております。

<健康経営の取組・社員の健康推進体制・戦略マップ>

<https://www.taikisha.co.jp/sustainability/society/health-management/#anc-02>

・健康戦略 長時間労働の低減

2024年度の時間外労働の上限規制順守と社員のワークライフバランス向上のため、経営企画本部長を議長とする「長時間労働対策会議」において、労使が一体となり長時間労働の現状把握と意見交換及び各部門での支援策の報告を行っております。2023年度は間接部門の社員への分業の推進、現場のデジタルツール採用による効率化、社員の業務量の可視化による標準化の推進等、現場業務に従事する社員の業務量軽減対策を検討し、実施しました。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの月間平均残業時間	時間	22.2	24.3	22.2

・健康戦略 生活習慣の改善

社員の健全な心と体の健康維持・増進を図るため、社員それぞれが健康管理の目標を定めて自身の体の状態に関心を持ち、運動習慣の定着や食生活の改善といった健康的な生活習慣の確立を目指した活動を推進しております。

また、当社全体の施策としてウォーキングイベント・禁煙支援・禁煙タイムの設定、健康に関するeラーニング等を実施しております。定例化したウォーキングイベントが評価され、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2024」の認定を受けております。

・健康戦略 ヘルスリテラシーの向上

健康セミナーやeラーニングを通じて、健康情報の理解、適切に行動する力を向上させ、心身の不調や病気の予防に努めております。セミナーの動画や資料はいつでも視聴できるよう、社内イントラネットに掲載しております。

・健康戦略 メンタルヘルスの向上

メンタル不調に陥ると正常な業務遂行が困難となり、仕事・私生活にも大きな影響を与えると考えられております。そうした不調の兆しがある社員を早急に見極め、就労環境や人間関係を是正していくことが求められております。当社では、その対策として産業医・産業保健師と連携しながら社員に対して支援を行っております。また、産業医・衛生管理者の職場巡視以外にも産業保健師による建設現場を中心とした職場巡視を実施しており、メンタル不調者の早期発見・早期対応に向けて取り組んでおります。

2023年度は特定大型現場の管理職層を対象としてラインケア研修を実施し、心身の不調の早期発見のための知識の習得を図りました。今後も研修等を通してメンタルヘルス向上の取組を全社的に展開してまいります。

(イ) 職場の安全

建設業界における「安全第一主義に徹した計画・施工」を実践するため、労働安全衛生法に則った教育に加え、当社で発生した過去の労働災害の事例を基に動画を作成し、安全教育に活用し、海外拠点に対しても展開しております。また、VRによる危険体感を交えた安全研修を実施し、テクノロジーの活用も進めております。

今後は、大型現場の巡視強化による管理体制の評価・改善の実施、社内ルール順守状況のモニタリング強化、階層別の安全研修を実施することで、当社グループの安全管理技術の向上を目指してまいります。

項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害率	度数率 1	-	0.41	0.12	0.42
	強度率 2	-	0.022	0.001	0.043

1 労働災害の発生状況を評価する指標で、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものです。統計をとった期間中に発生した労働災害のうち、4日以上休業災害による死傷者数を同じ期間中の全労働者延べ実労働時間数で割り、それに100万を掛けた数値です。

$$\text{計算式：度数率} = \frac{\text{4日以上休業災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

2 1,000延べ実労働時間当たり起こった労働災害により、どの程度の損失が発生したかの程度を表したものです。統計をとった期間中に発生した労働災害による延べ労働損失日数（労働災害により労働不能となった日数）を同じ期間中の全労働者の延べ実労働時間数で割り、それに1,000を掛けた数値です。

$$\text{計算式：強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

労働慣行（人材の育成・確保）（社内環境整備）

(ア) 人権

当社は、グローバルに事業を展開する企業として、人権尊重を最も重要な事項の一つとして認識しております。当社グループの事業活動における人権に関する規範として「大気社グループ人権方針」を定め、「大気社行動規範」においても基本的人権を尊重し、差別的取り扱いやハラスメントなどの個人の尊厳を損なう行為は行わないことを規定しております。

また、「世界人権宣言」や「労働における基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」など国際的に認められた人権を尊重するとともに、国連が示した「ビジネスと人権に関する指導原則」や「国連グローバル・コンパクト」の10原則を支持しております。

今後も国際規範や人権方針などに基づき、お客さまやお取引先を含めたステークホルダーの皆さまとも連携しながら、人権尊重に向けた具体的な取組を推進してまいります。

(イ) 組合との関係

当社では労働組合が結成されていないため、法的に求められる労使協議において「組織風土改善委員会」が社員の過半数を代表する組織として存在し、「組織風土改善委員長」が労働者代表としての役割を担っております。

組織風土改善委員会は全社員が「労使一体の精神」を基本方針とし、働きがいを感じられる組織風土を作ることなどを目的として発足しました。発足以来、労使が双方の立場から職場環境の改善・働きがいの向上のための活動に取り組み、社員の意見が積極的に取り入れられる組織風土の醸成に資する組織体となっております。当社は社員の意見が起点となる活動が活発に行われることを奨励し、一定の予算を付けながら活動支援を行っております。

(ウ) 福利厚生

当社では「魅力ある会社づくり」の一環として、2019年10月よりGLTD（団体長期障害所得補償保険）制度を導入し、就労不能時のセーフティネットとして、所得補償が受けられるようになっております。万一、病気やケガ・介護で長期間休職するような状況となった際に社員とご家族を守る制度となります。経済的な心配や不安を小さくし、安心して治療や療養・介護に専念でき、早期の就労復帰が目指せる環境の整備と介護休業期間の長期化による介護離職リスクの抑制を目的としております。定年延長に伴い、2023年4月より補償対象期間を65歳まで拡大しております。

コンプライアンス（人材の育成・確保）（社内環境整備）

(ア) コンプライアンス・倫理

社員のコンプライアンス意識の醸成と知識の定着を図るため、コンプライアンス教育を実施しております。全社員を対象とするeラーニングで入札談合防止、工事原価の不正処理防止、ハラスメント防止等、当社の社員として理解しておくべき事項を取り上げるほか、職種別や新入社員を対象とした研修を実施しております。毎年10月に実施するコンプライアンス推進月間では、全社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルの読み合わせと誓約書の提出を実施しております。

また、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正を図るために内部通報制度を整備し、当該制度の実効性を高めるための教育、社員の意識調査等を通じて、社員が安心して声を上げられる組織風土づくりに努めております。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
eラーニング受講率	%	100	100	100

指標及び目標

上記「戦略」で記載した「人材の育成・確保」と「社内環境整備」における方針の指標に関する2023年度実績と2024年度KPIは次のとおりとなります。

指標				
項目	単位	2024年度KPI	2023年度実績	
・育成				
一人当たりの研修費用	千円	200	67	
キャリアプラン作成	%	100	100	
海外トレーニー制度の利用者数	人	3	-	
キャリア形成の支援 1	%	47.5	41.6	
仕事に対するフィードバック 1	%	65.0	62.0	
・エンゲージメント				
ワークエンゲージメント	%	65.0	62.0	
仕事に対する好奇心・ワクワク度 1	%	55.0	50.2	
果敢に挑戦する風土 1	%	75.0	73.7	
エンプロイeeエンゲージメント	%	65.0	64.4	
・流動性				
新卒社員採用人数	人	97	90	
キャリア採用比率	%	29.0	22.7	
定年退職者を除いた社員離職率	%	2.2	2.2	
新卒社員3年目離職率	%	14.0	14.9	
・ダイバーシティ 3				
ダイバーシティの浸透度 1	%	70.0	68.0	
女性社員	育児休業取得率	%	100	100
	育児休業復帰率	%	100	100
男性社員	育児休業14日以上取得率	%	50.0	35.4
	育児休業復帰率	%	100	100
年次有給休暇取得率	%	70.0	68.3	
管理職に占める女性管理職割合	%	3.2	3.2	
障害者雇用率	%	2.70	2.68	
海外現地法人社長の現地雇用者数	人	4	3	
・健康・安全				
健康経営ホワイト500	取得	取得	取得	
ストレスチェック受検率	%	100	97.4	
パフォーマンスの発揮割合 2	%	75.0	74.5	
労働災害率	度数率	-	0.23	0.42
	強度率	-	0.005	0.043
・コンプライアンス				
eラーニング受講率	%	100	100	
誓約書提出実施率	%	100	100	

- 1 当社実施のエンゲージメントサーベイの該当項目の因子に対する肯定的な回答の割合をもとに算出しております。
- 2 病気やケガがないときの出来栄えを100%としたとき過去4週間の自身の評価となります。
- 3 「男女間賃金格差」「男性労働者の育休取得率」は「第1企業の概況5従業員の状況」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動のリスク

当社グループの事業においては、受注環境の変化が、売上、利益に大きく影響を与える可能性があります。環境システム事業では、海外における日系企業の投資の減少、塗装システム事業では、国内自動車メーカーの国内生産縮小の継続や世界的な自動車販売の低迷による設備投資の減少により、受注工事高が減少し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車メーカー各社のカーボンニュートラル実現に向けた生産設備の変化への対応が遅れると、顧客離れを招き、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し環境システム事業では、海外において、現地系企業への営業体制の強化、国内営業と連携した日系メーカーへの受注活動の推進を行ってまいります。また、塗装システム事業では、カーボンニュートラル実現に向けた顧客の生産設備に変化をもたらす当社の技術開発を加速するとともに、自動化技術を軸に、従来からの四輪・二輪車市場に加え、他の産業への参入を推し進め、オートメーション事業の拡大を目指してまいります。

(2) 大規模自然災害に係るリスク

当社グループが事業を展開する地域において、地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症等の世界的流行が発生したことで損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し国内外の不測の災害や事故、事件などの発生に備え、危機管理の基本方針を定め、危機管理体制を構築しています。危機が発生した場合、人命や事業継続に対する影響度に応じて対応レベルを3段階に区分し、それぞれのレベルに対応した危機対策を実施することを定めています。

(3) 海外事業及び海外関係会社の管理・統制に関するリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が業績に影響を及ぼす可能性があります。外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについて為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては海外関係会社の財務諸表を換算するため、為替相場の変動により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、客先の倒産による債権の貸し倒れ、事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、海外関係会社の事業計画が達成できず業績が悪化し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し海外進出先の政治・経済や法令の動向について情報収集を行い、カントリーリスク・海外の法規制リスクの抑制に努めます。外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いから発生する為替リスクについては、先物為替予約等のヘッジを実施し、債権の未回収リスクについては、受注前審査による与信管理を強化するなど、可能な限りリスクの回避をしております。また、引き続き海外関係会社のガバナンス体制の高度化を進めてまいります。

(4) 技術開発に係るリスク

カーボンニュートラル、省エネルギー、環境対策の改善・向上、オートメーション化等、顧客からの高まるニーズに対応したシステムの開発が遅れた場合、他社との技術的な差別化が図れず、受注機会損失や顧客からの信頼度や企業評価の低下などにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素ビジネスへの取組としての環境負荷低減技術、当社の強みとなる技術である自動化技術の開発・実証を進め、社会的課題の解決を目指してまいります。そのために、技術開発センターや新宿本社のR & Dサテライト施設「TAIKISHA INNOVATION GATE Shinjuku」を活用し、コミュニケーションの幅を広げ、社内外のソリューションの融合やイノベーションの発掘につなげていくとともに、デジタル技術を活用し、当社グループの横断的な活動の強化や学術機関・スタートアップ企業との融合による革新的技術開発の推進により、社会のニーズを先取りしたテーマに取り組んでまいります。

(5) プロジェクトの遂行における人材に係るリスク

当社グループの事業分野である、建設業・設備工事業は、人材に大きく依存しております。国内においては、高齢化の進展や技術者育成の遅れにより、スキル・経験を有する技術者・技能者の数や質の低下が懸念されることに加えて、2024年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されたことに伴い、技術社員の総労働時間が減少し、中長期計画を達成するための設計・施工体制が構築できない場合、業績への影響が発生する可能性があります。また、海外においても、現地従業員の育成の遅れや離職により、現地化推進を担う中核人材が確保できず、長期的な海外事業展開に影響が発生する可能性があります。

これに対し協会社との連携を強化するとともに、従前より行っているモジュール化の更なる推進や現場業務のフロントローディングの推進による現場作業の省力化と業務負荷平準化を進めてまいります。社内においては、研修を通じた基礎技術力の向上と現場における実践教育により、社員の技術力アップを図り、人材の育成を進めてまいります。また、デジタル技術を活用し、生産性を高めることにより、働き方改革を進め、魅力ある職場づくりを行い、人材確保に努めます。

また、海外においても、グローバル人事制度の導入により、中核人材の確保と育成に努め、現地化を進めてまいります。

なお、社員の健全な心と体の維持・増進のため、2020年に「健康経営宣言」を発表し、代表取締役社長を健康管理責任者とした健康経営推進体制を明示し、様々な社員の健康施策の立案・実施とともに、その施策効果の検証と継続的な改善を行ってまいります。

(6) 法令順守に係るリスク

当社グループの事業分野は、建設業法、独占禁止法、労働基準法をはじめ、多くの法的規制を受けており、当社グループ役員または従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し法令順守の維持・意識の向上を図るため、eラーニングなどによるコンプライアンス教育プログラムの継続的な実施とフォローを行い、また、コンプライアンス意識調査を実施し、コンプライアンス活動の有効性の検証と改善プロセスへの反映により、ルール違反を起こさない風土・仕組みづくりを行ってまいります。

(7) 重大事故や品質不具合による契約不適合等のリスク

施工プロセスにおける重大事故、致命的な品質不具合等の契約不適合が発生した場合、社会的信用の失墜、及び業績面の影響が発生する可能性があります。請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、契約不適合責任を負っており、この契約不適合責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生することで、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループは、安全関係のICTやDX化の推進や工場加工品採用による現場施工リスクの低減、協会社への作業詳細手順図の指導・確認など、社員及びサプライヤーの安全意識・レベルの向上を図り、安全管理体制の強化に努め、建設現場における安全衛生管理に万全の対策を講じています。また、施工管理システムの見直しや施工管理のデジタル化、品質に関する情報共有、不具合の未然防止策の検討などを行う全社委員会を設置し、全社ベースで技術品質の確保をするための体制と活動を強化しております。

(8) 資材価格及び労務単価の変動リスク

燃料高騰などの影響による建設資材の調達価格の高騰や少子高齢化・担い手不足により労務単価が高騰し、これを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し受注時の地域別適正原価の把握や、契約における物価変動リスクのヘッジなどを通じ、資材価格及び労務単価の変動リスクの抑制に努めております。

(9) 機密情報漏洩に係るリスク

年々、高度化、多様化、巧妙化するサイバー攻撃や、従業員の不正による故意のデータ持出し等により、個人情報や顧客情報等の機密情報が漏洩した場合、信用の失墜や損害賠償などにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループのITセキュリティ診断結果を基にリスク軽減施策のロードマップを策定し、グループ各社にて対策実施を予定しております。また当社ではITインシデント発生時の対応体制（大気社版CSIRT）を構築し、全社員を対象としたITセキュリティのeラーニングや標的型攻撃メール訓練など社員教育を進め、機密情報の外部への流出防止に努めております。

(10) 気候変動に係るリスク

今後、脱炭素社会へ移行していく中で、政策、法律、技術、市場が変化し、企業の財務やレピュテーションに様々な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいても、顧客の気候変動対応の動きにうまく適応できないことによる顧客離れ、カーボンニュートラル対応技術開発の遅れによる競争力の低下、炭素税導入によるコスト増加、また、平均気温上昇による労働生産性の低下や猛暑日の増加による施工中止など、これらの移行・物理リスクが当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、設備の小型化、省エネ化など低炭素な施工技術・システムの開発、工場のZEB化など省エネ設備の施工拡大、施工における機械化・自動化の推進などに取り組んでまいります。

(11) 人権に係るリスク

当社グループの事業活動により人権への負の影響を引き起こした場合、もしくはそれを助長するような事態が生じた場合には、是正や救済の対応に関する追加的な費用の発生、社会的信用の低下を起因とした事業活動の停滞などにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業として人権尊重を最も重要な事項の一つとして認識しており、当社グループの事業活動における人権に関する規範として「大気社グループ人権方針」を定めています。同方針のもと、ガバナンスの順守、サプライチェーン全体を対象とした人権デュー・ディリジェンスの実施、役員・社員に対する教育・啓発活動など、人権尊重に向けた取組を推進し、人権リスクの低減や防止に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績

当期における世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの増大やインフレの進行等により、不安定な状態が続きました。米国では、インフレの長期化や金利水準の高止まりなどを背景に、景気後退の懸念があるものの、個人消費や雇用環境は良好を維持し、景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、雇用環境の改善や公共投資などによる内需の回復があるものの、海外経済の減速により、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、雇用・所得環境が改善することにより経済正常化が進んだものの、海外における金融政策や地政学リスクなどにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取組を推進しております。

1つ目は、中期経営計画で掲げる『強みとなる技術の水平展開』における取組として、画像認識技術を活用し、人の動きに追従して冷風を吹く吹出口システム「FOLLOAS」を開発しました。同システムは作業者の快適性の向上に加え、全体の給気量の低減による省エネ・CO₂削減効果も期待できます。

工場では従来、固定式吹出口による個別空調が採用されていましたが、固定式では作業者の移動範囲をすべてカバーすることはできず、夏期の工場業務が厳しいものとなる場合もありました。

当社では近年、ICTを活用した技術開発を進めており、特に画像認識技術の既存技術への応用に注力しています。こうした中、当社が長年培ってきた空調制御技術と画像認識技術を組み合わせることで、よりパーソナルな空調の実現に向けて、対象者に追従して給気方向が変わる本製品を開発しました。

現在、作業環境の改善や暑熱対策、さらには工場全体の省エネを検討している顧客に対し、すでに導入提案を進めています。また、複数の工場において試験的導入や耐久性検証を行っており、それらを踏まえて量産化に着手しました。

2つ目は、塗装システム事業の掲げる『グローバルな社会課題を意識した開発』における取組として、2023年6月にアメリカ・デトロイトで開催された、塗装業界で最も権威のある国際カンファレンスの一つである自動車塗装技術国際会議「第6回SURCAR2023 in Detroit」にて、当社グループ企業であるTKS Industrial Company（現 Taikisha USA, Inc.）が、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社と共同でドライ加飾に関する発表をいたしました。その結果として、審査員投票で最も評価された発表に贈られるJury's Awardを受賞しました。ドライ加飾は、被塗物の大きさの制限や、複雑な形状物への貼合が課題となっていましたが、今回の発表では、高さ700mm以上の曲率の大きい一体型バンパーにも、フィルム延伸率を100%以下に制御することで、シワなく色味の変化を抑えたドライ加飾を実現した点が高く評価されました。

ドライ加飾プロセスの確立に向けて、2024年秋には自社研究施設内に量産ラインを想定したドライ加飾システムのデモラインの構築を計画しています。

今後も、自動車外装の付加価値提供技術となるドライ加飾の技術開発を通し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、前期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内・海外ともに減少し、2,635億49百万円(前期比8.7%減少)となり、うち海外の受注工事高は、1,151億42百万円(前期比15.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、2,935億56百万円(前期比36.7%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,377億92百万円(前期比71.0%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は433億12百万円(前期比102億40百万円増加)、営業利益は182億70百万円(前期比67億14百万円増加)、経常利益は198億52百万円(前期比68億50百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は156億2百万円(前期比76億85百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、産業空調分野で前期に大型案件の受注があったことによる反動減等により、国内や中国、台湾などで減少し、前期を下回りました。完成工事高は、国内や台湾などで増加したことにより、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,719億2百万円(前期比17.4%減少)となりました。このうちビル空調分野は、362億5百万円(前期比0.0%増加)、産業空調分野は、1,356億97百万円(前期比21.1%減少)となりました。完成工事高は、2,165億35百万円(前期比26.0%増加)となりました。このうちビル空調分野は、407億56百万円(前期比10.1%減少)、産業空調分野は、1,757億78百万円(前期比38.9%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、170億27百万円(前期比24億28百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米などで増加し、前期を上回りました。完成工事高は、北米や韓国などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、916億46百万円(前期比13.7%増加)となりました。完成工事高は、770億41百万円(前期比79.3%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、28億4百万円(前期はセグメント損失16億6百万円)となりました。

セグメントごとの受注工事高・完成工事高(セグメント間の内部取引高を含む)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	36,188	36,205	0.0
	産業空調	171,889	135,697	21.1
	小計 (うち海外)	208,078 (77,158)	171,902 (45,909)	17.4 (40.5)
塗装システム事業 (うち海外)		80,591 (58,797)	91,646 (69,232)	13.7 (17.7)
合計 (うち海外)		288,670 (135,956)	263,549 (115,142)	8.7 (15.3)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	45,355	40,756	10.1
	産業空調	126,512	175,778	38.9
	小計 (うち海外)	171,868 (48,786)	216,535 (74,041)	26.0 (51.8)
塗装システム事業 (うち海外)		42,960 (31,804)	77,041 (63,771)	79.3 (100.5)
合計 (うち海外)		214,829 (80,591)	293,577 (137,812)	36.7 (71.0)

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「セグメントごとの業績」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	環境システム 事業	ビル空調	52,068	32,092	84,161	41,567	42,594
		産業空調	56,679	95,221	151,900	77,707	74,193
		小計	108,748	127,314	236,062	119,274	116,788
	塗装システム事業		20,352	26,673	47,025	14,067	32,957
	合計 (うち海外)		129,100 (5,027)	153,987 (6,890)	283,088 (11,918)	133,342 (4,495)	149,746 (7,423)
当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	環境システム 事業	ビル空調	42,594	29,933	72,528	37,321	35,207
		産業空調	74,193	90,040	164,234	101,871	62,362
		小計	116,788	119,973	236,762	139,192	97,569
	塗装システム事業		32,957	25,710	58,668	19,360	39,307
	合計 (うち海外)		149,746 (7,423)	145,684 (5,619)	295,430 (13,042)	158,553 (8,203)	136,877 (4,838)

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は4.5%、当事業年度は3.9%であります。
- 4 前事業年度及び当事業年度における海外受注工事高はそれぞれ当期受注工事高の10%を超えていないため、主要な海外受注工事についての記載を省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	環境システム 事業	ビル空調	10.7	10.2	20.9
		産業空調	36.1	25.7	61.8
		小計	46.8	35.9	82.7
	塗装システム事業		3.5	13.8	17.3
	合計 (うち海外)		50.3 (1.1)	49.7 (3.4)	100.0 (4.5)
当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	環境システム 事業	ビル空調	11.0	9.5	20.5
		産業空調	50.0	11.8	61.8
		小計	61.0	21.3	82.3
	塗装システム事業		5.9	11.8	17.7
	合計 (うち海外)		66.9 (2.5)	33.1 (1.4)	100.0 (3.9)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	4,907	36,659	-	-	41,567
		産業空調	148	77,337	221	0.3	77,707
		小計	5,056	113,996	221	0.2	119,274
	塗装システム事業		-	9,793	4,274	30.4	14,067
合計		5,056	123,790	4,495	3.4	133,342	
当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	6,421	30,899	-	-	37,321
		産業空調	661	100,702	508	0.5	101,871
		小計	7,083	131,601	508	0.4	139,192
	塗装システム事業		-	11,665	7,695	39.7	19,360
合計		7,083	143,266	8,203	5.2	158,553	

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
東南アジア	30.2	44.5
東アジア	43.6	20.5
南アジア	18.1	27.7
その他	8.1	7.3
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額25億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	中外製薬横浜研究拠点プロジェクト建設 空調設備・衛生設備
(株)大林組	三田三丁目・四丁目地区再開発事業 複合棟1新築工事 空調換気設備工事
(株)大林組	(株)クボタ (仮称)日本新研究開発拠点新設工事 空調設備工事
(株)竹中工務店	アマダAGBC準備 空調・衛生工事

当事業年度 請負金額50億円以上の主なもの

Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社	F23P1 Cleanroom package
東和薬品(株)	山形工場第三期建設工事(空調・衛生設備工事)
鹿島建設株式会社	500 CUP棟1階2階空調設備工事
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社	F23P1 AAS package

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社	29,232百万円	18.4%
--	-----------	-------

手持工事高 (2024年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	5,967	29,239	-	-	35,207
	産業空調	-	61,726	636	1.0	62,362
	小計	5,967	90,965	636	0.7	97,569
塗装システム事業		-	35,105	4,202	10.7	39,307
合計		5,967	126,070	4,838	3.5	136,877

(注) 手持工事のうち請負金額55億円以上の主なものは、次のとおりであります。

スズキ(株)	湖西新塗装工場 塗装設備設置工事	2025年4月完成予定
新光電気工業(株)	新光電気工業(株) 新井工場 新棟建設工事(空調生産衛生設備)	2025年10月完成予定
(株)福井村田製作所	越前たけふ駅前 研究開発センター新築	2026年1月完成予定
(株)出雲村田製作所	IMC 新生産棟(N2棟)及びインフラ物流棟建設工事_設備工事	2026年3月完成予定

(3) 財政状態

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ10.2%増加し、2,033億74百万円となりました。これは、有価証券が90億円、現金預金が84億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ19.9%増加し、631億19百万円となりました。これは、投資有価証券が43億92百万円、退職給付に係る資産が29億86百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ12.4%増加し、2,664億94百万円となりました。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

(環境システム事業)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ9.6%減少し、1,057億59百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が85億14百万円、現金預金が28億86百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ30.2%増加し、372億67百万円となりました。これは有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が26億84百万円、投資有価証券が56億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

その結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ1.7%減少し、1,430億27百万円となりました。

(塗装システム事業)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ58.4%増加し、588億26百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が165億32百万円、現金預金が42億81百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ12.4%減少し、106億48百万円となりました。これは投資有価証券が12億99百万円減少したことなどによります。

その結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ40.9%増加し、694億74百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ7.9%増加し、1,035億4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が93億95百万円、未払法人税等が26億99百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が94億7百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ24.6%増加し、114億27百万円となりました。これは、繰延税金負債が20億19百万円増加したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ9.3%増加し、1,149億32百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ14.8%増加し、1,515億62百万円となりました。これは、利益剰余金が115億72百万円、その他有価証券評価差額金が38億37百万円、為替換算調整勘定が29億77百万円それぞれ増加し、自己株式の取得及び処分により18億10百万円減少したことなどによります。

(4) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ193億19百万円増加し、632億65百万円(前期末は439億46百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、207億38百万円の資金増加(前期は48億6百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより減少したものの、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより、21億48百万円の資金増加(前期は17億48百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式の純増減額、非支配株主への配当金の支払額などにより、55億45百万円の資金減少(前期は98億22百万円の資金減少)となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

資金需要

設備工事等のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充など当社グループの市場競争力強化のための投資等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動により稼得した資金のほか、金融機関等からの借り入れにより、必要資金を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバート、中国元及びインドルピーの為替の変動が大きく影響しております。

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	372	237	2,017	4,779	7,757
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	48	799	1,737	1,919	1,977

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第78期	第79期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			2023年3月	2024年3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千)	46,492	A 147,180	B 9.77	1,437
		換算レート(円) * 3	130.78	140.55		
		円貨ベース(百万円)	6,080	20,686		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	5,992	A 7,100	B 9.77	69
		換算レート(円) * 3	130.78	140.55		
		円貨ベース(百万円)	783	997		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万)	5,323	A 5,144	B 0.31	1,594
		換算レート(円) * 3	3.73	4.04		
		円貨ベース(百万円)	19,857	20,782		
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万)	313	A 200	B 0.31	62
		換算レート(円) * 3	3.73	4.04		
		円貨ベース(百万円)	1,168	808		
五洲大気社工 程有限公司	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万)	568	A 1,210	B 0.42	508
		換算レート(円) * 3	19.39	19.81		
		円貨ベース(百万円)	11,022	23,976		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	50	A 108	B 0.42	45
		換算レート(円) * 3	19.39	19.81		
		円貨ベース(百万円)	978	2,157		
Taikisha Engineering India Private Ltd.	完成工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	4,728	A 6,660	B 0.07	466
		換算レート(円) * 3	1.68	1.75		
		円貨ベース(百万円)	7,943	11,655		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	127	A 401	B 0.07	28
		換算レート(円) * 3	1.68	1.75		
		円貨ベース(百万円)	214	702		

(注) * 1 子会社3社を含んだ連結数値
* 2 子会社5社を含んだ連結数値
* 3 換算レートは第78期及び第79期における期中平均レート

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は1,166百万円であります。

当社は、技術開発センター(神奈川県)、テクニカルセンター(神奈川県)の2研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前期に引き続き精力的に実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は613百万円であります。

TAIKISHA INNOVATION GATE Shinjuku開設

当社では「技術の大気社の強化」のため、顧客との接点の増加、課題の把握、開発促進などを目指し、本社の一部に技術開発センター直結のサテライト設備「TAIKISHA INNOVATION GATE Shinjuku(以下TIGS)」を開設いたしました。交通の便の良い新宿に設けることで、新規顧客や、既存顧客の新規部門の方への開発技術を含めた技術紹介を通じ、顧客ニーズの把握と技術開発へ展開、及び顧客との協創による新たな関係構築を目指し活動を開始いたしました。

当連結会計年度は、TIGSと技術開発センター、顧客事業所訪問での開発技術の紹介など、顧客との新たな関係構築へ向けての活動を強化し、延べ90件の技術提案を実施し、10件の顧客との協創(技術導入、評価、フィールドテストなど)に繋がりました。今後もこの活動をさらに活活化させ、カーボンニュートラルや快適で安全な環境構築など社会が求める課題への対応を実施いたします。

CO₂分離回収

当社では、カーボンニュートラル(以下C/N)への取組として、自然エネルギー活用や省エネルギーでは対応しきれない部分の対策としてCO₂吸脱着技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、昨年来より実施していた回収したCO₂利活用に加え、同技術の空調設備への展開を検討いたしました。これにより、近年の外気CO₂濃度の高まりに対して既存建物では容易に換気量を増加させることが難しいことへの対応や、外気量削減による省エネ効果が期待できると考えております。また、回収時のエネルギー消費によるCO₂発生量を回収量より少なくし、回収したCO₂を利活用することで、室内環境を維持しながら、C/Nが実現可能となります。その実現を目指し、システム効率、エネルギー評価などを行いました。同時に検証結果をもとに、CO₂吸着剤へ求められる性能を明確化し、その開発技術を持つ企業と共同で吸着剤の改良及び性能評価を実施いたしました。性能面での評価を終了し、次ステップでは、吸脱着装置の構築、フィールド試験などを行い、装置としての提供や、回収したCO₂の新たな活用先の開拓を実施してまいります。

除菌装置

当社では、COVID-19や将来の新たなパンデミックに備え、快適で安全な空間の提供を目指し、空調用除菌装置(エアライザー)の開発を行いました。

当連結会計年度は、空調設備に付加する除菌装置の開発を実施いたしました。近年、深紫外線(UVC)LED開発が進みその効率も向上し、コストの低下も進みました。同時に光触媒技術も進化しておりこれらを活用することで高機能、高性能の空調用除菌装置を開発いたしました。

テナントビル等で多く利用されている空冷パッケージエアコンのフィルターセクションを、除菌機能を合わせ持つエアライザーに置き換えることにより、ウィルス、菌やカビを不活化させ、安全な空気の提供が可能となります。また、当装置は、紫外線と光触媒の利用により空気中の揮発性有機化合物、臭気の分解機能も有しております。これらの安全な空間を作る機能と、当社の従来からの快適な環境を構築する技術を組み合わせ、全ての働く人へ安全で快適な環境を提供することを目指します。

DXの活用（現場巡回ロボット、試運転支援）

当社では、DXを活用した働き方改革へ向けた取組として、ロボットによる現場巡回技術の開発を行っております。以前より取り組んでいるロボット制御技術に加え、施工時の活用にフォーカスした現場巡回、現場画像の取得、活用にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社技術開発センター新研究棟工事の際に、4足ロボットに360度カメラを搭載し工事現場内を巡回させ記録を行い、位置情報と画像の紐づけや画像の活用方法について検証を実施いたしました。また、日々工事現場特有の状況変化があり、非GPS環境の中で、正確な位置情報の取得方法などについて検証をいたしました。

取得位置情報の精度などには課題がありますが、位置情報に紐づけされた日々の記録画像を活用することで、施工進捗管理などへ活用が可能になります。同時に、外部事務所からインターネットを経由した巡回ロボットの操作や画像送信なども併せて行い、遠隔事務所から制御する際の課題や必要機能などの把握も完了いたしました。

今後はこれらの取得情報をBIM（Building Information Modeling）と連携することで、記録画像をもとにした工程管理手法などの開発、検証を計画しています。今まで人が主体で行ってきた作業を、ロボットへ置き換えることで、作業効率改善を通じた働き方改革の実現を目指します。

また、製薬医薬向けバリデーション技術の一つである、フィルターリーク試験システム（バリデーション・エース（以下VA-m））の電子デバイス工場への展開と検証を実施いたしました。

クリーンルームを施工時に、その品質検証として、最終フィルター（HEPAやULPAフィルター）のリークがないことを検証します。これまでは、計測器から出力させる試験結果を紙で管理し、試験結果報告書へ作業員が転記しておりました。VA-mの改良版を利用することで、計測から試験結果のまとめまでを一括で処理をすることが可能となり、これらにかかる手間の大きな削減をすることが可能となりました。

さらに、フィルターリーク試験では手順に従って作業員が主導で吸い込みプローブを走査させていましたが、これらを自動化する装置の開発に着手いたしました。協力業者様と共同で実現場での検証を実施し、課題や開発の方向性などの把握いたしました。現在のところデータ処理部分の自動化まで到達いたしました。今後はフィルターリーク試験全体の自動化を行い、さらなる作業効率低減、働き方改革を目指します。

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は552百万円であります。

フィルム加飾（ドライ加飾）システムの開発

自動車メーカー各社は、気候変動のリスクを踏まえて経営戦略にCO₂排出量削減目標を織り込んでいます。各社とも主要な排出源は同じで、加工工場の上流側排出（Scope3）、加工工場の直接排出（Scope1,2）、加工工場の下流側排出（Scope3）の3つがあり、これらの排出源への対策は自動車産業における共通の課題です。

なかでも、加工工場の直接排出に関しては、自動車製造工程において最大のエネルギーを使用する塗装プロセスの変革が大きなカギを握っています。当社では、塗装プロセスでのカーボンニュートラルの実現に向け、自動車メーカー各社と連携し、CO₂排出量をゼロとするような塗装設備の開発・提供に取り組んでいます。

その一例が、ウェット塗装からドライ加飾への生産技術革新です。ドライ加飾とは、従来のスプレー塗装（ウェット塗装）に代わり、フィルムを真空吸引・加熱によって貼り付けることで、自動車の外装をフィルム加飾（ドライ加飾）する技術です。

重ね塗りの過程で塗装と乾燥を繰り返すウェット塗装に対して、フィルム加飾（ドライ加飾）では、従来の塗料を使用した塗装に比べて加工工場での直接排出部分で大幅に使用エネルギーを抑えることができ、50%以上の削減を達成しています。低炭素化が実現する上に、排水・排気処理装置も不要となるメリットもあります。また、加飾フィルムならではの模様・柄・照光などの意匠性の拡大や、遮熱等の機能性の付加も可能です。今後、加工工場の上流・下流部分で、被塗物基材やフィルム基材のリサイクルなどの工程革新が実現することにより、さらなるCO₂排出量の削減効果が期待できます。当社では、従来のドライ加飾技術の課題であった、凹凸がある複雑な立体形状に対しても、3次元真空圧空成形（TOM）工法を採用することで、フィルムを加飾（貼付け）することを実現。乗用車の一体型バンパーのような大きく凹凸のある複雑な立体形状へも、フィルム貼合ができるようになっていきます。

ドライ加飾プロセスの確立に向けて、近く自社研究施設内に、量産ラインを想定したドライ加飾システムのデモラインの構築を計画しています。当社では今後も脱炭素社会の実現に貢献するため、自動車をはじめ、様々な生産ラインにさらなる付加価値提供技術となるドライ加飾の技術開発を推進していきます。

カーボンニュートラル乾燥炉の開発

世界中にて地球温暖化における環境問題が表面化してきている中、CO₂排出量の削減への早急な取組が急務となっています。自動車製造工場においては、塗装工程からのCO₂排出量が大きな割合を占めており、当社では塗装設備に対しての様々な対策を提案しております。当社技術となるドライブース、少風量ブース（i-LAVB）などのCO₂削減提案により、2021年には自動車塗装1台あたりのCO₂排出量64.9kg-CO₂/台（2005年度比で59%削減）を実現し、今後2025年度に50kg-CO₂/台、2030年度には40kg-CO₂/台に削減することを目標に掲げております。この目標達成のためには再生可能エネルギー、水素燃料などのエネルギー供給側の転換、及び塗装工程の進化を含めた対策が必要であり、当社はオール電化の検討や水素燃料設備の導入に伴う機器能力の把握・制御方法・安全対策等の技術確立など幅広く、より早く対応を進めております。

塗装工程において、品質が良く、耐候性の高い塗膜を形成するために、塗装ブース内の温湿度調整や塗膜乾燥に十分な熱源が必要となり、多くは天然ガスに依存しております。この天然ガスの代替エネルギーを活用すべく、当社では座間テクニカルセンターの乾燥炉設備に、数種類の電気ヒーター、水素バーナーを導入し、NO_x、CO、水分発生の基本技術を比較検証するとともに、塗装設備に対する技術、制御、安全などのシステム検証も実施しており、顧客が安心して使用できる設備の提供準備を進めております。

顧客もCO₂削減への取組を推進する中、電気ヒーター、水素バーナーへの関心は非常に高く、具体的な検討やテスト的な導入も実施いただいております。引き続きカーボンニュートラル実現へ向けてエネルギー変革や塗装工程の進化に対応し、顧客の要求に応えられるシステムを開発推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
技術開発センター (神奈川県愛川町)	環境システム事業	471	17	9,138	663	-	1,153	16
テクニカル センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	1,206	213	5,014	133	-	1,553	79

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
サンエス工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	431	19	-	-	8	460	106
(株)ベジ・ファク トリー	杉戸量産 実証工場 (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	環境システム事業	71	46	-	-	-	117	27

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
TKS Industrial Company	コロンバス工場 (アメリカ オハイオ州・ コロンバス)	塗装システム事業	44	115	-	-	-	160	14
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンブリー工場 (タイ・ サムット・ プラカン県)	塗装システム事業	0	54	24,056	111	-	166	38
Taikisha Engineering India Private Ltd.	本社 (インド・ ハリヤナ州・ グルグラム市)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	110	117	1,000	259	-	487	281
	ブネー工場 (インド・ マハーラシュトラ 州・ブネー市)	塗装システム事業	222	271	60,702	45	-	539	143
	ヴァドーダラー 工場 (インド・ グジャラート州・ ヴァドーダラー 市)	塗装システム事業	161	182	12,167	52	-	396	34
Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited	本社 (インド・ テランガナ州・ ハイデラバード 市)	環境システム事業	64	297	10,000	35	-	397	208
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネシア・ カラワン県)	塗装システム事業	69	29	16,330	54	80	234	121
天津大気社 塗装系統 有限公司	本社 (中国・天津市)	塗装システム事業	487	125	-	-	-	612	40

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,582,009	33,582,009	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	33,582,009	33,582,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月28日(注)	1,500,000	33,582,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	171	204	3	3,133	3,563	-
所有株式数(単元)	-	100,536	5,782	74,076	94,442	5	60,641	335,482	33,809
所有株式数の割合(%)	-	29.97	1.72	22.08	28.15	0.00	18.08	100.00	-

(注) 自己株式609,624株は「個人その他」に6,096単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。当該自己株式には「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式149,500株を含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1,4)	東京都港区赤坂1-8-1	4,839	14.68
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,730	5.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,250	3.79
大気社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,184	3.59
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,134	3.44
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	3.03
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	940	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	866	2.63
ザバンクオブニューヨークメロン(インターナショナル)リミテッド131800(常任代理人株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	719	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	659	2.00
計	-	14,325	43.45

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、2024年2月19日に「東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR」に住所変更されております。

- 2 前事業年度末において主要株主であったインベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。また、2024年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,766	8.24

- 3 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,268	3.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,351	3.85

- 4 2024年3月31日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,685千株、年金信託分333千株、管理有価証券信託分2,816千株であります。
- 5 2024年3月31日現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分574千株、年金信託分138千株、管理有価証券信託分532千株であります。
- 6 上記のほか当社所有の自己株式609千株があります。自己株式609千株には「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式149千株を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,938,600	329,386	-
単元未満株式	普通株式 33,809	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,582,009	-	-
総株主の議決権	-	329,386	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株(議決権の数1,495個)が含まれております。
なお、当該議決権1,495個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	609,600	-	609,600	1.82
計	-	609,600	-	609,600	1.82

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

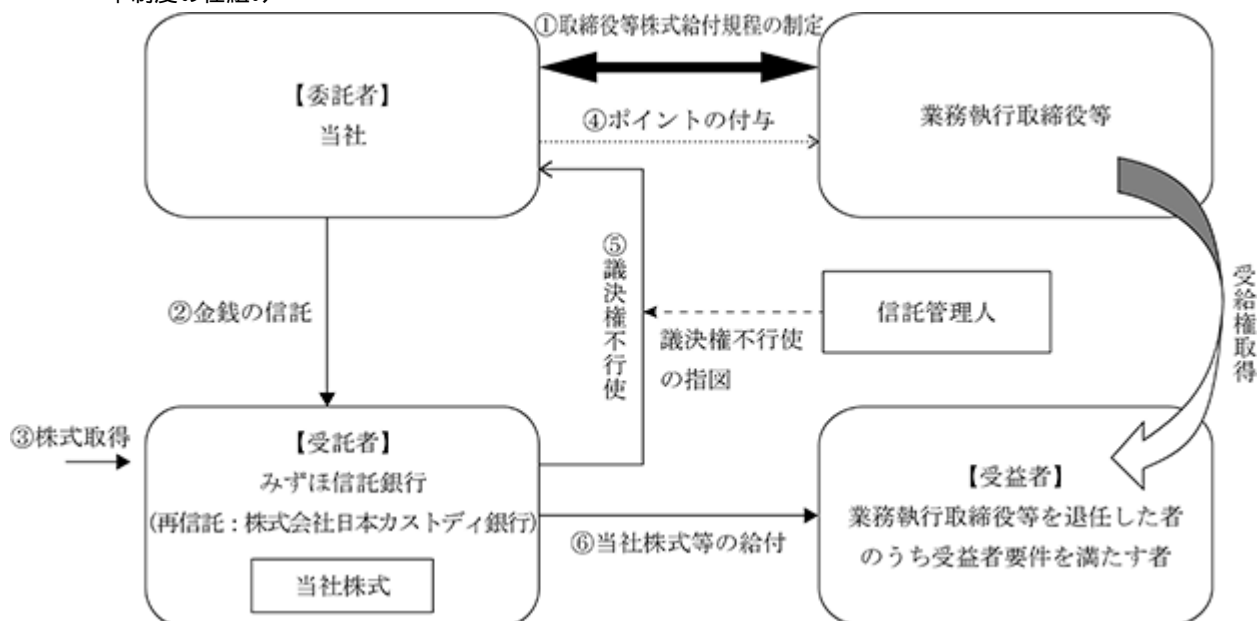
1 取締役及び執行役員に対する株式所有制度の概要

当社は、2019年6月に、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、業務執行取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入いたしました。なお、2023年3月30日開催の取締役会において、2023年4月1日を発効日とする執行役員株式給付規程を制定し、本制度による株式給付の対象者に執行役員（国内非居住者を除く。以下、業務執行取締役と併せて「業務執行取締役等」といいます。）を追加することを決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた取締役株式給付規程及び執行役員株式給付規程（以下、「取締役等株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の要件を満たした当社の業務執行取締役等に対し、その退任後に当社の株式を給付する仕組みであります。

当社は、業務執行取締役等に対し所定のポイントを付与し、退任した業務執行取締役等が一定の条件により受給権の取得をしたときに、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

<本制度の仕組み>



当社は、本制度の導入及び執行役員の追加に伴い、取締役等株式給付規程を制定しております。

当社は、本制度で定められた範囲内で金銭を信託します。

受託者は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、取締役等株式給付規程に基づき業務執行取締役等にポイントを付与します。

受託者は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

受託者は、業務執行取締役等を退任した者のうち取締役等株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、業務執行取締役等が取締役等株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2 取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数又は総額

当社は、2020年3月末日で終了した事業年度から2022年3月末日で終了した事業年度までの3事業年度を対象とし、本信託による当社株式の取得の原資として、449百万円の金銭を拠出いたしました。また、当該期間経過後も、本制度が終了するまでの間、原則として3事業年度ごとに480百万円（うち業務執行取締役分として450百万円）を上限とした資金を追加拠出いたします。

なお、2023年3月末日で終了した事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度分につき、2023年5月15日付で199百万円を拠出しております。

3 当該株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
業務執行取締役（執行役員兼務取締役）及び執行役員（国内非居住者を除く）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2023年8月10日)での決議状況 (取得期間2023年8月14日～2024年2月29日)	700,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	453,100	1,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	246,900	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.27	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.27	0.01

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2024年1月12日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年5月15日)での決議状況 (取得期間2024年5月16日～2024年12月31日)	600,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	72,000	363
提出日現在の未行使割合(%)	88.00	81.83

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	435	1
当期間における取得自己株式	57	0

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得株式数には、「株式給付信託(BBT)」が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	103,900	383	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	609,624	-	681,681	-

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして考え、2023年3月期から連結自己資本配当率3.2%を目標として安定的な配当を実施することを基本方針としております。これに加えて、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式の取得と消却を弾力的に実施してまいります。

また、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度に関しましては、期末配当金を1株当たり81円とすることといたしました。その結果、中間配当金の1株当たり50円と合わせて当事業年度の年間配当金は131円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために事業関連投資、設備・人材投資、技術開発投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2023年11月13日 取締役会決議	1,664	50.00
2024年6月27日 定時株主総会決議	2,670	81.00

- (注) 1. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業理念(社是)「顧客第一」の精神()に則り、企業理念と経営ビジョンの実現のために、コンプライアンスを徹底し、公正で透明性の高い経営を行うことで、全てのステークホルダーから信頼され、健全に成長発展する企業グループを目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、この基本方針に従い、監査役会設置会社の体制を基礎として、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化に向け、社外取締役の活用による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入による取締役会の意思決定の迅速化等を実施し、当社グループのガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。

()「顧客」とは、広義において社会全般を意味します。「『顧客第一』の精神」とは、持続性のある信頼を「顧客」から得ることです。

企業統治の体制の概要

ア 取締役会、取締役

取締役会は、社外取締役を議長とし、社外取締役4名を含む取締役9名(男性8名、女性1名)で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

当事業年度においては、取締役会は14回開催し、上記の意思決定、業務執行状況の監視・監督に加え、財務情報・非財務情報の対外開示の充実と情報発信力の強化、各諮問委員会の役割の明確化と機能の充実等に関する審議を実施しております。その中で、人的資本、知的財産の強化や環境指標対応等を討議したほか、指名諮問委員会、報酬諮問委員会、ガバナンス委員会それぞれの執行側との連携や関係性を整理するとともに、サステナビリティの推進体制等を検討し、サステナビリティ委員会を新設しました。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役を選任しております。

イ 指名諮問委員会、報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。各委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役4名及び代表取締役社長、代表取締役専務(兼管理本部長)の6名で構成しております。

指名諮問委員会は、取締役会からの諮問に基づき、取締役候補者・監査役候補者の選定プロセス、社長の後継者計画に関する審議を実施しております。

当事業年度においては、指名諮問委員会は、取締役会からの諮問に基づき、16回開催し、社長の後継者計画及びその一環として経営幹部の育成を担う人材育成委員会との連携強化について議論するとともに、当年度の取締役候補者及び監査役候補者指名の基本方針、並びに候補者の具体的な選定について審議し、答申しております。取締役候補者については、各候補者に対してサクセッションプランに定める人材要件に基づくアセスメントを実施し、長期ビジョンや取締役会メンバー全体のスキルマトリクス及び女性を含めた多様性の観点も踏まえて、取締役会に候補者を答申しました。とりわけ、社外取締役候補者の選定については、経歴等の書類審査で候補者を絞り込んだうえで、選抜された候補者には現任取締役による面接を複数回行うことを含む、より詳細な選定プロセスを実行しました。また、監査役候補者は、サクセッションプランに定める監査役の人材要件に照らし、その職責を果たすのに必要な能力があることを確認した上で答申しました。

報酬諮問委員会は、役員報酬制度・評価制度の構築・改定や、評価結果、固定報酬、業績連動報酬の金額の妥当性に関する審議を実施しております。

当事業年度においては、報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問に基づき、7回開催し、当事業年度の取締役報酬の基本方針並びに固定報酬額及び業績連動報酬額について審議し、業績連動報酬の評価においては財務指標(連結経常利益)70%、非財務指標(長期戦略への取組(サステナビリティ、人的資本・知的財産への投資等を含みます)及びガバナンス強化)30%の評価割合とし、また、執行役員に対する中長期的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度の導入などについても取締役会へ答申しました。

ウ ガバナンス委員会、内部統制委員会

当社は、グループ全体のガバナンス体制の向上を目的として、内部統制に関する取締役会の諮問機関となる、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役4名、監査役1名、代表取締役社長、代表取締役専務（兼管理本部長）、経営企画本部長の8名で構成し、当社グループの内部統制の最適化に関して、取締役会からの諮問に答申するほか、取締役会に対し提言等を行っております。また、取締役会決議等に基づく執行側の実行機関として、代表取締役社長を委員長とする業務執行取締役5名で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制システムの最適化のための諸施策を検討し、実行しております。

ガバナンス委員会は、グループ全体のガバナンス体制の向上を目的として、内部統制に関する審議を実施しております。

当事業年度においては、ガバナンス委員会は、取締役会からの諮問に基づき、11回開催し、リスクマネジメント委員会のモニタリング、監査役と内部監査部との連携・内部監査の強化の是非、M & A / 資本政策に関する個別案件について審議し、答申しております。

エ サステナビリティ委員会、サステナビリティ推進委員会

当社は、持続可能な社会の実現と企業の永続的成長の観点から、社会課題の取組強化を目的として、取締役会の諮問機関となる、サステナビリティ委員会を設置しております。同委員会は、社外取締役を委員長とし、委員長を含む社外取締役4名、業務執行取締役5名の9名で構成され、当社グループのサステナビリティ課題への対応に関して、取締役会からの諮問に答申するほか、取締役会に対し提言等を行っております。また、取締役会決議等に基づく執行側の実行機関として、代表取締役社長を委員長とする業務執行取締役5名及び各事業部の営業部門責任者で構成するサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ課題への対応のための諸施策を検討し、実行しております。

なお、当事業年度の取締役会及び指名諮問委員会、報酬諮問委員会、ガバナンス委員会、サステナビリティ委員会の開催状況及び個々の取締役・監査役の出席状況は、以下のとおりです。（…議長又は委員長…構成員）

氏名	取締役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	ガバナンス委員会	サステナビリティ委員会
長田 雅士	(14/14回)	(16/16回)	(7/7回)	(11回/11回)	(1回/1回)
中島 靖	(14/14回)	(12/12回)	(7/7回)	(11回/11回)	(1回/1回)
中川 正徳	(14/14回)			(11回/11回)	(1回/1回)
浜中 幸憲	(12/12回)				(1回/1回)
祖父江 正	(12/12回)				(1回/1回)
彦坂 浩一	(14/14回)	(16/16回)	○(7/7回)	(11回/11回)	(1回/1回)
福家 聖剛	(14/14回)	(16/16回)	(7/7回)	(11回/11回)	(1回/1回)
来住 晶介	(14/14回)	(16/16回)	(7/7回)	(11回/11回)	(1回/1回)
脇田 誠	(14/14回)			(9回/9回)	
松永 広幸	(14/14回)				
櫻井 淳一	(12/12回)				
小林 茂夫	(13/14回)				
早田 順幸	(13/14回)				

オ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され(任期1年)、取締役会において決定された経営方針に基づき業務執行に当たっております。

カ 経営会議

当社は、当社グループ経営の実効性を高め、効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、業務執行取締役5名で構成され、原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会から委任された当社グループの具体的な業務執行に係る事項(事業部・本部の方針の決定・変更、年度方針の決定とその評価など)につき、十分な審議と迅速な意思決定を行っております。同会議には監査役及び顧問弁護士が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

キ 全社方針検討会

当社は、当社グループの経営方針の実現に向けた取組の状況を把握するため、全社方針検討会を設置しております。同検討会は、年2回開催され、取締役、監査役及び各本部長の参加のもと、年度経営方針を達成するための各事業部・本部の年度方針・年度目標の内容及びその達成状況の検討・検証を行っております。

ク リスク管理体制

当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社及び当社グループのリスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施しております。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図っております。

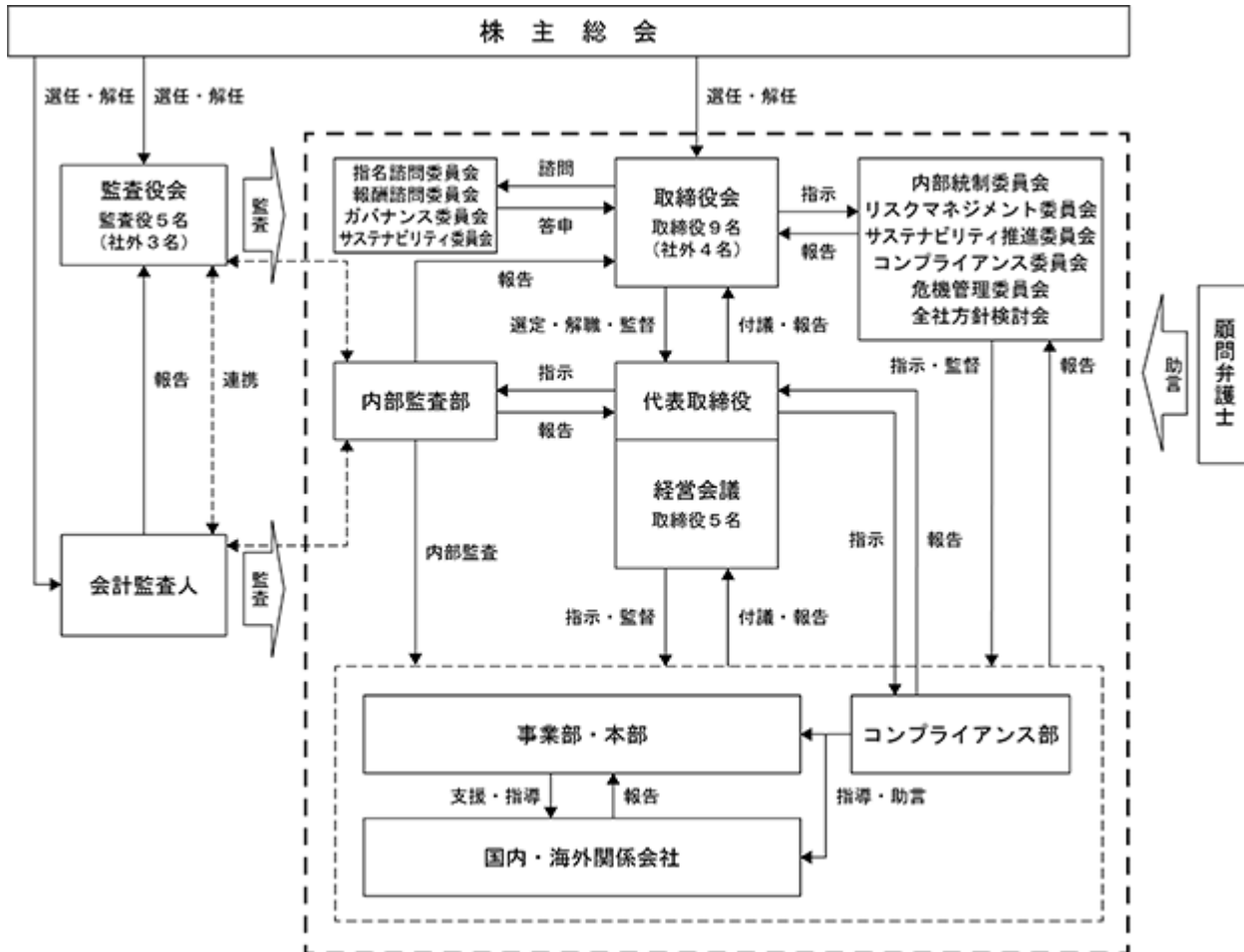
品質管理、安全管理、コンプライアンス等の各部門の所管業務に付随するリスクについては各所管部署がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部署は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っております。

発生抑止が効かず顕在化したリスク(以下、「危機」といいます。)への対応と管理を目的として、危機管理委員会を設置しております。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応します。また、危機発生の際の下、その復旧計画にあたる事業継続計画を整備しております。

ケ コンプライアンス体制

当社は、企業理念及び法令順守意識を全社員に浸透させ、コンプライアンス体制を推進するため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、経営会議構成メンバー、コンプライアンス部長及び内部監査部長により構成され、原則として月1回開催し、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応並びに法令及び定款等順守の状況の検証を行っております。なお、重大な事象の兆候が認められた場合には、全役員、コンプライアンス部長及び内部監査部長により構成される全社コンプライアンス委員会を速やかに招集し、これに対処いたします。

コ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



主な機関の構成員は下表のとおりです。(...議長又は委員長 ...構成員)

	氏名	取締役会	監査役会	指名諮問 委員会	報酬諮問 委員会	ガバナンス 委員会	サステナ ビリティ 委員会	経営会議
代表取締役社長執行役員	長田 雅士							
代表取締役専務執行役員	中島 靖							
取締役専務執行役員	中川 正徳							
取締役常務執行役員	浜中 幸憲							
取締役常務執行役員	祖父江 正							
取締役(社外)	彦坂 浩一				○			
取締役(社外)	来住 晶介							
取締役(社外)	早田 順幸							
取締役(社外)	副島 寿香							
常勤監査役	脇田 誠							
常勤監査役	松永 広幸							
常勤監査役(社外)	櫻井 淳一							
監査役(社外)	長尾 浩一							
監査役(社外)	山下 祥子							

当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化に向け、社外取締役の活用による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入による取締役会の意思決定の迅速化等を実施し、当社グループのガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組により当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針について次のとおり決議し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

[目的]

当社は、法令順守を周知・徹底し、適正かつ効率的な事業運営を図ることを目的として、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの内部統制システムの整備・運用に関する基本方針を以下に定める。

[具体的内容]

ア 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社は、創業理念(社是)「顧客第一」、企業理念及び経営ビジョンを定め、その浸透と実現を図る。

(イ) 当社は、当社グループの取り組むべきマテリアリティ実現に資する適切かつ多様性のある取締役を選任し、適切に評価し、インセンティブの働く取締役報酬体系を整備する。

取締役の選任及び取締役報酬体系の透明性を確保するため、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置する。

(ウ) 取締役会は、当社及び当社グループの最適なガバナンス体制を整備・確立するための方針、諸施策を決議し、定期的に運用状況のモニタリングを行う。

決議にあたっては、社外取締役を委員長とする社外役員を中心に構成されるガバナンス委員会への諮問を経ることにより、一層の最適化を図る。

(エ) 業務執行取締役で構成される内部統制委員会は、執行側の実行機関として、取締役会決議に基づき、最適なガバナンス体制を整備・確立するための諸施策を実行する。

(オ) 取締役会は、当社及び当社グループのサステナビリティに関わる事項のリスクと機会を把握し、その対応策を決議し、定期的に運用状況のモニタリングを行う。

決議にあたっては、社外取締役を委員長とする社外役員と業務執行取締役で構成されるサステナビリティ委員会への諮問を経ることにより、一層の最適化を図る。

(カ) 当社は、関係会社管理規程を定め、当社への報告体制の整備等、グループ会社の管理体制を構築し、グループ会社の業務の適正化、当社グループ全体の経営効率の向上を図る。

(キ) 当社は、内部監査規程等に基づき、当社及びグループ会社に対し内部監査部による定期的な監査を実施する。

内部監査の結果、当社及びグループ会社に損失リスクを把握した場合には、取締役、監査役、その他担当部署に報告され、直ちに適切な対応を実施する。

(ク) 当社は、内部統制基本規程を定め、財務報告に係る適正性と信頼性を確保するための体制を整備する。

(ケ) 当社は、監査役会設置会社として、本基本方針以下に定める監査体制を整備する。監査役は、同体制により、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況を定期的に監査する。

イ 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、「大気社行動規範」を定め、法令順守意識の全取締役及び従業員への浸透とコンプライアンス体制整備を推進する。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、事業全般のコンプライアンス上の課題の検討、対応及び順守状況の検証を行う。

(イ) 当社は、内部通報制度として、コンプライアンス部を通報先とする内部通報窓口及び独立した社外の弁護士を通報先とする外部通報窓口を整備する。当社及びグループ会社において法令違反等のリスクを把握した場合には、直ちに適切な対応を実施する。

(ウ) 重大な事象の兆候が認められた場合は、全役員、コンプライアンス部長及び内部監査部長により構成される全社コンプライアンス委員会を速やかに招集し、これに対処する。

(エ) 当社は、反社会的勢力の当社の業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を拒否し、当社及びグループ会社の取締役及び従業員が関係を持つことを禁止し、これらを徹底して排除する。

ウ リスク管理に関する体制

(平時対応)

(ア) 当社は、リスクマネジメント規程を定め、リスクマネジメント委員会において当社及び当社グループのリスクを一元的に把握し、効果的かつ効率的なリスク管理を実施する。

(イ) リスクマネジメント委員会で把握したリスクに基づき、所管部署は、具体的な対応策を立案、実行する。進捗及び結果は、リスクマネジメント委員会を通じ、取締役会へ報告される。

(有事対応)

(ウ) 顕在化したリスク（以下、危機という。）への対応と管理を目的として、危機管理委員会を設置する。危機発生時は、危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームまたは危機対策本部を設置し対応する。また、その復旧計画にあたる事業継続計画を整備する。

エ 職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、情報セキュリティ規程、文書管理規程をはじめとする社内規程等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）する。

(イ) 当社は、法令及び東京証券取引所の開示基準等に従い、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。

オ 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会は、取締役会規則、稟議規程等その他関連する社内規程に基づき、重要事項について決議し、モニタリングする。付議事項については、事前に十分な資料を配付し、十分な審議の時間を確保する。また、取締役会への付議基準については、適宜、確認・見直しを行う。

(イ) 執行役員制度により、企業経営と業務執行機能の責任と権限を明確化し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。

- (ウ) 業務執行取締役を主なメンバーとして構成する経営会議は、取締役会より委任された当社及び当社グループの経営課題及び事案について、十分な審議を行い、迅速な決定を行う。
- (エ) 企業理念を基軸に、全社方針検討会を経て、各本部及び各事業部において適正な年度方針及び年度目標の設定を行い、目標達成のために活動する。

カ 監査役への報告等に関する体制

- (ア) 取締役及び従業員は、以下の事実があることを発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
当社及びグループ会社の業務執行に関する重大な法令もしくは社内ルール違反
取締役及び従業員の法令・定款違反行為またはこれらの行為を行うおそれのある事実
- (イ) 関係会社管理規程に基づき、グループ会社より報告を受けた当社の所管部門責任者は、必要に応じ、監査役が出席する会議体においてまたは適宜、監査役へ報告する。
- (ウ) 内部監査部は、内部監査計画及び監査結果について監査役に定期的に報告する。
- (エ) コンプライアンス部は、内部通報制度の運用状況及び報告・相談事項について定期的に監査役に報告する。
- (オ) 監査役は社内稟議書及び重要な会議の議事録等について、いつでも閲覧できるものとする。
- (カ) コンプライアンス部は、監査役会の要請に基づき、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを監視、監督する。

キ 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査役は取締役会に出席する他、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (イ) 取締役及び従業員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (ウ) 代表取締役、管理本部長及び内部監査部長は、監査役監査の環境整備等について、監査役との十分な協議、検討の機会を設け、監査役監査の実効性確保に努める。
- (エ) 監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができる。
- (オ) 当社は、監査役の下に監査役室を設置し、監査役の職務を補助する従業員を配置する。
- (カ) 当該従業員の任免・異動・人事評価に関しては、監査役の同意を必要とするものとし、当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性を確保する。
- (キ) 監査役は、監査役会規則の定めに基づき、職務の執行について生ずる費用の前払または償還を求めることができる。

業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、業務執行取締役等でない取締役全員及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

取締役(社外)	彦坂浩一
取締役(社外)	来住晶介
取締役(社外)	早田順幸
取締役(社外)	副島寿香
常勤監査役	脇田誠
常勤監査役	松永広幸
常勤監査役(社外)	櫻井淳一
監査役(社外)	長尾浩一
監査役(社外)	山下祥子

取締役及び監査役等との役員等賠償責任保険契約

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、役員等としての職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を、当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の全ての取締役、監査役及び執行役員等であり、全ての被保険者について、その保険料を当社が全額負担しております。なお、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ウ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員兼 事業開発本部長	長田雅士	1959年4月20日生	1983年4月 当社入社 2007年4月 執行役員環境システム事業部企画室長 2009年4月 常務執行役員企画本部長兼環境担当兼経営企画室長 2009年6月 取締役常務執行役員企画本部長兼環境担当兼経営企画室長 2012年4月 取締役常務執行役員環境システム事業部中部支店長 2015年4月 Taikisha (Singapore) Pte.Ltd. 社長 2019年4月 理事塗装システム事業部海外統括部長 2020年4月 常務執行役員経営企画本部長 2021年4月 専務執行役員環境システム事業部長 2021年6月 取締役専務執行役員環境システム事業部長 2023年4月 代表取締役社長執行役員 2024年4月 代表取締役社長執行役員兼事業開発本部長(現在)	(注) 4	4 (5)
代表取締役 専務執行役員 管理本部長	中島靖	1960年2月23日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員環境システム事業部技術統括部長 2015年4月 上席執行役員環境システム事業部技術統括部長兼海外統括部長 2016年4月 上席執行役員環境システム事業部技術担当副事業部長兼技術統括部長兼海外統括部長 2017年4月 常務執行役員環境システム事業部副事業部長 2017年6月 取締役常務執行役員環境システム事業部副事業部長 2019年4月 取締役専務執行役員環境システム事業部長 2021年4月 取締役専務執行役員管理本部長 2023年4月 代表取締役専務執行役員管理本部長(現在)	(注) 4	13 (14)
取締役 専務執行役員 経営企画本部長兼 サステナビリティ 推進担当	中川正徳	1959年12月30日生	2009年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)本部経営管理部門戦略投資部長 2012年10月 当社入社 2013年4月 経営企画本部経営企画室長 2014年4月 管理本部副本部長 2017年4月 常務執行役員管理本部長兼CSR担当 2018年6月 取締役常務執行役員管理本部長兼CSR担当 2021年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長兼CSR担当 2023年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長兼サステナビリティ推進担当(現在)	(注) 4	12 (12)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 塗装システム 事業部長	浜中幸憲	1958年12月10日生	1981年4月 2010年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2023年4月 2023年6月	当社入社 執行役員塗装システム事業部第一 事業所長 上席執行役員塗装システム事業部 技術統括部長 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼営業技術統括部長 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼営業技術統括 部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長 兼 TKS Industrial Company(現 Taikisha USA, Inc.)社長 常務執行役員塗装システム事業部 副事業部長 兼 TKS Industrial Company(現 Taikisha USA, Inc.)社長 常務執行役員塗装システム事業部 長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長(現在)	(注) 4	3
取締役 常務執行役員 環境システム 事業部長	祖父江正	1964年12月16日生	1987年4月 2011年4月 2013年4月 2017年3月 2019年4月 2021年4月 2022年5月 2023年4月 2023年6月	当社入社 環境システム事業部中部支店技術 部工事部長 環境システム事業部東北支店技術 部長 Taikisha (Thailand) Co.,Ltd. 取 締役 環境システム事業部大阪支社統括 技術部長 執行役員環境システム事業部技術 統括部長 執行役員環境システム事業部技術 統括部長 兼海外技術統括部長 常務執行役員環境システム事業部 長 取締役常務執行役員環境システム 事業部長(現在)	(注) 4	3
取締役	彦坂浩一	1960年12月2日生	1983年4月 1992年4月 1999年4月 2005年4月 2006年6月 2010年6月 2014年4月 2015年6月 2017年6月 2019年4月	朝日信用金庫入庫 (1985年3月退職) 弁護士登録 中島法律事務所 (現 あかねくさ法律事務所) 入所(現在) 関東弁護士会連合会理事 日本弁護士連合会常務理事 株式会社アドウェイズ取締役 (社外取締役) 同社監査役(2022年3月退任) 東京弁護士会副会長 当社監査役 当社取締役(現在) 関東弁護士会連合会副理事長 (2020年3月退任)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	来住晶介	1955年6月19日生	<p>1980年4月 沖電気工業株式会社入社</p> <p>1995年10月 同社情報通信システム事業本部マルチメディアシステム開発センター マルチメディアシステム開発部長</p> <p>2004年4月 同社シリコンソリューションカンパニーバイスプレジデント兼デザイン本部長</p> <p>2006年4月 同社執行役員</p> <p>2008年4月 同社常務執行役員</p> <p>2008年10月 株式会社OKIネットワークス(合併により、現沖電気工業株式会社)代表取締役社長(2010年3月退任)</p> <p>2010年6月 沖電気工業株式会社取締役(2012年6月退任)</p> <p>2012年6月 沖電線株式会社取締役 沖電線株式会社代表取締役社長(2018年3月退任)</p> <p>2018年4月 沖電気工業株式会社専務執行役員兼EMS事業本部長</p> <p>2020年4月 同社専務執行役員兼コンポーネント&プラットフォーム事業本部長兼コンポーネント&プラットフォーム事業本部開発本部長(2021年3月退任)</p> <p>2021年6月 当社取締役(現在)</p>	(注) 4	2
取締役	早田順幸	1964年3月7日生	<p>1986年4月 日本生命保険相互会社入社</p> <p>2014年3月 同社執行役員関連事業部長</p> <p>2016年3月 同社執行役員関連事業部長兼総合企画部審議役</p> <p>2017年3月 同社執行役員代理店営業副本部長兼金融法人副本部長</p> <p>2018年3月 同社常務執行役員金融法人本部長</p> <p>2018年7月 同社取締役常務執行役員(代理店部門、金融法人部門、販売スタッフ部門(代理店、金融法人関係)担当)金融法人本部長</p> <p>2019年3月 同社取締役(同年7月退任)</p> <p>2019年4月 企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役副社長</p> <p>2019年6月 株式会社百十四銀行取締役(社外取締役、監査等委員)(2024年6月退任)</p> <p>2020年4月 企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(2024年3月退任)</p> <p>2020年6月 当社監査役</p> <p>2024年4月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長(現在)</p> <p>2024年6月 当社取締役(現在)</p>	(注) 4	0
取締役	副島寿香	1958年11月17日生	<p>1984年10月 デロイトハスキングズアンドセルズ共同会計事務所(後の監査法人三田会計社)入所</p> <p>1990年2月 同事務所の合併により監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所</p> <p>2005年6月 同法人パートナー(2019年6月退任)</p> <p>2020年6月 サノヤスホールディングス株式会社取締役(社外取締役)(現在)</p> <p>2024年6月 当社取締役(現在)</p>	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	脇田誠	1960年7月9日生	2013年7月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	株式会社みずほ銀行仙台営業部付審議役 当社入社 経営企画本部企画管理部企画推進室長 経営企画本部企画推進部長 執行役員経営企画部長 経営企画本部長付 常勤監査役(現在)	(注) 7	3
常勤監査役	松永広幸	1959年5月15日生	1984年4月 2012年4月 2015年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 環境システム事業部東京支社設計部長 執行役員環境システム事業部九州支店長 経営企画本部長付 常勤監査役(現在)	(注) 5	3
常勤監査役	櫻井淳一	1961年10月22日生	1984年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2023年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)入社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)理事内部監査部長 同社執行役員北海道本部長 損害保険ジャパン株式会社執行役員(2022年3月退任) SOMPOリスクマネジメント株式会社代表取締役社長(2023年3月退任) 常勤監査役(現在)	(注) 6	0
監査役	長尾浩一	1964年2月27日生	1987年4月 2013年4月 2016年4月 2018年4月 2021年3月 2024年4月 2024年6月	安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 同社証券運用部長 同社執行役員法人営業企画部長 同社常務執行役(2024年3月退任) 東京建物不動産販売株式会社取締役(社外取締役)(2024年3月退任) 株式会社ワークスワークス取締役副社長(現在) 監査役(現在)	(注) 7	-
監査役	山下祥子	1978年8月19日生	2011年12月 2015年5月 2019年5月 2024年6月	AE海老名・綾瀬法律事務所入所(2015年4月退所) 株式会社リロ・ホールディング(現 株式会社リログループ)入社(2019年4月退職) 弁護士法人樋口国際法律事務所入所(現在) 監査役(現在)	(注) 7	-
計						48 (32)

- (注) 1 所有株式数(千株)の()内には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により付与されたポイント数を記載しております。このポイント数は、所有株式数には含めておりません。
- 2 取締役彦坂浩一氏、来住晶介氏、早田順幸氏及び副島寿香氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役櫻井淳一氏、長尾浩一氏及び山下祥子氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は2007年4月1日より執行役員制を導入しており、2024年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職名	氏名
社長執行役員 兼 事業開発本部長	長田雅士
専務執行役員 管理本部長	中島靖
専務執行役員 経営企画本部長 兼 サステナビリティ推進担当	中川正徳
常務執行役員 塗装システム事業部長	浜中幸憲
常務執行役員 環境システム事業部長	祖父江正
常務執行役員 塗装システム事業部 技術統括部長	井上正
常務執行役員 塗装システム事業部 営業統括部長 兼 海外統括部長	福永卓司
常務執行役員 環境システム事業部 東京支社長	田村健
常務執行役員 環境システム事業部 営業統括部長	吉田省吾
執行役員 環境システム事業部 株式会社ベジ・ファクトリー社長	三上茂
執行役員 経営企画本部 調達企画部長	菊地基雄
執行役員 塗装システム事業部 開発統括部長	石崎浩一
執行役員 環境システム事業部 大阪支社長	松田吉弘
執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 情報システム部長	今井英策
執行役員 内部監査部長	竹下誠司
執行役員 環境システム事業部 海外統括部長	山下眞毅
執行役員 環境システム事業部 Taikisha (Thailand) Co., Ltd.社長	佐藤康浩
執行役員 環境システム事業部 東北支店長	入交護
執行役員 塗装システム事業部 自動化ビジネス統括部長	小野沢裕
執行役員 管理本部 副本部長 兼 海外人事戦略室長	颯波淳三
執行役員 環境システム事業部 九州支店長	余頃弘一
執行役員 環境システム事業部 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited 社長 兼 インド・南アジア事業戦略推進室長	森卓也
執行役員 環境システム事業部 中部支店長	中田泰彰
執行役員 環境システム事業部 東京支社 副支社長 兼 統括技術部長	八重樫俊至
執行役員 環境システム事業部 技術統括部長	久保田康三
執行役員 環境システム事業部 特定プロジェクト部長	鎌田伸二

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役彦坂浩一氏は、あかねくさ法律事務所の弁護士であります。同事務所と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、また、これまでの業務経験から内部統制・ガバナンス等に関する専門性を有しております。取締役に就任以来、当社から独立した客観的な立場で、当社の経営に対する的確な助言、監督をいただいております。今後も引き続き豊富な知識、経験に基づく専門性を活かした助言、監督をいただけることが期待されるため、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外取締役来住晶介氏は、沖電気工業株式会社の出身であります。2021年に同社執行役員を退任しております。同社と当社との間には、当事業年度において業務委託の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同社と当社との間における取引額の過去3事業年度(2021年度から2023年度。以下同じ。)平均額は、同社の売上高及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のいずれも1%未満であります。)。また、同氏は、沖電線株式会社の出身であります。2018年に同社代表取締役を退任しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、大手事業会社の経営者としての豊富な知識と経験を有しており、また、これまでの業務経験から情報通信分野及び内部統制・ガバナンス等に関する専門性を有しております。取締役に就任以来、当社から独立した客観的な立場で、当社の経営に対する的確な助言、監督をいただいております。今後も引き続き豊富な知識、経験に基づく専門性を活かした助言、監督をいただけることが期待されるため、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。なお、同氏は、取締役会議長でもあります。

社外取締役早田順幸氏は、ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社の代表取締役社長を兼職しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。2019年に同社取締役を退任しております。同社は、当社の株式を所有しておりますが、その持株比率(自己株式を控除して計算。以下同じ。)は2.63%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同社と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同社の連結経常収益及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のいずれも1%未満であります。)。また、同氏は、企業年金ビジネスサービス株式会社の出身であります。2024年3月に同社代表取締役を退任しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、大手生命保険会社の経営者としての豊富な知識と経験を有しており、また、これまでの業務経験から金融、財務・会計、人材開発・人事労務等に関する専門性を有しております。これらの豊富な知識、経験に基づく専門性を活かし、当社から独立した客観的な立場で、当社の経営に対し助言、監督いただけることが期待されるため、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外取締役副島寿香氏は、有限責任監査法人トーマツの出身であります。2019年に同法人を退所しております。同法人と当社との間には、当事業年度においてコンサルティング契約等の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同法人と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同法人の業務収入の過去3事業年度平均額の1%未満であります。)。同氏は、大手監査法人における豊富な業務経験を有しており、これまでの業務経験から内部統制・ガバナンス及び財務・会計等に関する専門性を有しております。これらの豊富な知識、経験に基づく専門性を活かし、当社から独立した客観的な立場で、当社の経営に対し助言、監督いただけることが期待されるため、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外監査役櫻井淳一氏は、損害保険ジャパン株式会社の出身であります。2022年に同社執行役員を退任しております。同社は当社の株式を所有しておりますが、その持株比率は0.30%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同社と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同社の連結経常収益の過去3事業年度平均額の1%未満であります。)。また、同氏は、SOMPOリスクマネジメント株式会社の出身であります。2023年に同社代表取締役を退任しております。同社と当社との間には、当事業年度において業務委託の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同社と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同社の売上高の過去3事業年度平均額の1%未満であります。)。当社は、同氏が大手損害保険会社における内部監査を含む豊富な業務経験に加え、事業会社の経営者としての豊富な知識と経験

を有しており、当社から独立した客観的な立場で、取締役の職務執行を監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役長尾浩一氏は、株式会社ワークスワークスの取締役副社長を兼職しておりますが、同社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であります。2024年3月に同社常務執行役を退任しております。同社は、当社の株式を所有しておりますが、その持株比率は1.40%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません(同社と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同社の経常収益及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のいずれも1%未満であります。)。当社は、同氏が大手生命保険会社の経営者としての豊富な業務経験に加え、金融、財務・会計等に関する幅広い知識を有しており、当社から独立した客観的な立場で、取締役の職務執行を監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役山下祥子氏は、弁護士法人樋口国際法律事務所の弁護士であります。同事務所と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、AE海老名・綾瀬法律事務所の出身であります。2015年に同事務所を退所しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社リログループの出身であります。2019年に同社を退任しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社から独立した客観的な立場で、取締役の職務執行を監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、経営の健全性、透明性の向上を図るため、当社における社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準を、次のとおり定めております。社外取締役又は社外監査役が次の基準のいずれにも該当しない場合には、独立性を有するものと判断されます。社外取締役4名及び社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また、当社が定める社外役員の独立性基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

1. 当社の大株主(1)又はその業務執行者
2. 当社の主要な借入先(2)又はその業務執行者
3. 当社を主要な取引先とする者(3)又はその業務執行者
4. 当社の主要な取引先(4)又はその業務執行者
5. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間総収入の2%を超える団体に所属する者をいう。)
6. 当社より、年間1,000万円を超える寄附を受けている者(当該寄附を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者をいう。)
7. 最近3年間において上記1から6までのいずれかに該当していた者
8. 下記(1)から(3)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)(2)親等内の親族
 - (1) 上記1～7までに掲げる者
 - (2) 当社の子会社の業務執行者
 - (3) 当社の子会社の業務執行者でない取締役

- (1) 当社の大株主とは、直近の事業年度末において直接・間接に10%以上の議決権を保有する者をいう。
- (2) 当社の主要な借入先とは、当社の借入金残高が、当社の直近事業年度末における連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- (3) 当社を主要な取引先とする者とは、当社から支払いを受けた過去3事業年度平均額が、その者の連結総売上高の過去3事業年度平均額の2%を超える者をいう。
- (4) 当社の主要な取引先とは、当社に対する支払いの過去3事業年度平均額が、当社の連結総売上高の過去3事業年度平均額の2%を超える者をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の議題の事前説明や、監査結果について報告を受ける際に、適宜取締

役、監査役、会計監査人、内部監査部等と監査・監督上の重要課題について情報・意見交換を行い、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

ア 組織及び人員

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、提出日現在社外監査役3名を含む5名（男性4名、女性1名）であります。

常勤監査役脇田誠は大手銀行における長年の経験等を通じて、社外監査役長尾浩一は大手生命保険会社の経営者としての経験等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ 監査役及び監査役会の活動

監査役会は、原則として毎月1回開催し、当事業年度においては14回開催いたしました。個々の監査役の出席状況については、次のとおりです。

役職名	氏名	監査役会 出席回数 / 開催回数 (出席率)
常勤監査役	脇田 誠	14回 / 14回 (100%)
常勤監査役	松永 広幸	14回 / 14回 (100%)
常勤監査役(社外)	花澤 敏行	4回 / 4回 (100%)
常勤監査役(社外)	櫻井 淳一	10回 / 10回 (100%)
監査役(社外)	小林 茂夫	12回 / 14回 (85.7%)
監査役(社外)	早田 順幸	13回 / 14回 (92.9%)

開催回数が異なるのは、常勤監査役(社外)の退任と就任によるものであります。

1回当たりの所要時間は約2時間10分であり、監査役全員の出席率は、95.7%となっております。

監査役会における主な検討事項・審議内容は、次のとおりです。

- ・ 監査役会の運営・監査計画に関する事項
- ・ 株主総会に関連する事項
- ・ 経営管理体制、ガバナンス体制、及び内部統制システムの整備・運用状況の検証に関する事項
- ・ 会計監査人による会計監査の相当性の検証及び評価に関する事項
- ・ 会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、及び会計監査人の報酬等に対する同意等
- ・ 重要な事業や個別事案等に関する事項
- ・ 監査上の主要な検討事項(KAM)に関する会計監査人との意見交換
- ・ 監査役監査の報告等に関する意見交換

各監査役は、監査役会の定めた監査基準及び分担に従い監査を実施しており、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

主な活動内容は、次のとおりです。

- ・ 取締役会、経営会議等の重要な会議に出席
- ・ 稟議書等の重要文書の閲覧
- ・ 重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査部、コンプライアンス部をはじめ関係各部署から必要な情報を収集、及び業務改善等の提言
- ・ 国内外のグループ会社への調査、及び必要に応じた提言（当事業年度はインターネット等を経由した手段も活用し国内グループ会社3社、海外グループ会社9社を調査）
- ・ 内部統制システム監査を通じた意見表明

なお、当事業年度において、代表取締役並びに社外取締役3名と社外を含めた全監査役と其々1回の意見交換会を、内部監査部とは年5回監査計画並びに監査報告の意見交換会を実施し、当事業年度及び今後における経営課題やリスク認識について、幅広く意見交換を行っております。

取締役会は14回開催され、監査役全員の出席率は97.1%です。また、経営会議は常勤監査役が出席しておりますが、26回開催され、出席率は97.4%です。各監査役が自身の実務経験や専門知識に基づき、必要に応じて、適宜意見を述べております。

会計監査人との連携については、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に監査の実施状況、監査結果等について定期的または随時に報告を受け、また監査役として往査への同行等も随時実施し、緊密な連携を図っております。

当事業年度における監査役と会計監査人の連携内容の実績は次のとおりです。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
四半期レビュー報告	レビュー結果の説明												
	指摘事項確認												
監査報告書	会社法・金融商品取引法監査結果報告												
監査計画	監査計画・監査報酬説明												
内部統制監査等	往査同行、監査結果説明												
情報共有・意見交換	期末インタビュー、KAM、個別案件等												

内部監査の状況

当社グループにおける内部監査を担当する内部監査部(12名)は、代表取締役直属の独立した部門として、内部監査規程に基づき監査を実施しております。同部は、当社グループにおける業務活動全般の有効性・効率性等について監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。監査の結果、改善が必要と認められた事項については、被監査部門に通知するとともに、改善状況のフォローアップ監査を実施しております。監査結果は、代表取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人にも直接報告されます。

会計監査の状況

ア 監査法人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

イ 継続監査期間

17年間

ウ 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘 明

指定社員 業務執行社員 岡 賢 治

指定社員 業務執行社員 宮之原 大 輔

エ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

オ 監査法人の選定方針と理由

・ 監査法人の選定方針

監査法人の選定にあたり、監査役会は、適切な監査体制、独立性及び専門性を有していることや、当社の事業内容に対する理解に基づき監査を行う体制を有していることなどを総合的に勘案した上で決定することとしております。

・ 会計監査人(監査法人)の解任又は不再任の決定の方針

監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、会社法第344条の規定に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

カ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づき以下の項目について監査法人の監査状況を確認し、再任の適否について事業年度毎に評価を行っております。

- ・ 監査法人の品質管理(品質管理体制、日本公認会計士協会による品質管理レビューの結果)
- ・ 監査チーム(監査チームの構成・独立性・専門性、監査計画の内容・実施状況)
- ・ 監査報酬等(報酬の計算・報酬水準の適切性)
- ・ 監査役とのコミュニケーション
- ・ 経営者等との関係(経営者、内部監査部門等とのコミュニケーション)
- ・ グループ監査(海外ネットワークとの関係)
- ・ 不正リスク(不正リスクへの適切な対応)

当事業年度におきましては、監査役会は、上記の項目に関する監査法人の監査状況の確認・評価結果及び上記「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に該当する事実が認められなかったことを勘案し、次年度における監査法人としての再任は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

ア 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	-	86	-
連結子会社	-	-	-	-
計	79	-	86	-

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

イ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(アを除く)

該当事項はありません。

ウ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

オ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア 方針

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その方針の内容は以下のとおりであります。

(ア) 報酬制度の基本的な考え方

業務執行取締役（執行役員兼務取締役）の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績連動報酬である賞与及び株式報酬で構成されております。賞与及び株式報酬については、業績目標達成のインセンティブとして、財務指標（連結経常利益）及び非財務指標（長期戦略への取組（サステナビリティ、人的資本・知的財産への投資等を含みます）及びガバナンス強化）の評価と連動するものであります。非業務執行取締役（社外取締役及び執行役員を兼務しない取締役。以下同じ。）及び監査役の報酬は、基本報酬のみとし、賞与及び株式報酬は支給しておりません。

(イ) 報酬の構成

- a. 当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績連動報酬である賞与及び株式報酬で構成され、役員区分に応じた適用は以下のとおりであります。
 - ・業務執行取締役：基本報酬、賞与、株式報酬
 - ・非業務執行取締役：基本報酬
 - ・監査役：基本報酬
- b. 業務執行取締役の総報酬に占める固定報酬と業績連動報酬（賞与と株式報酬の合計）の割合は、標準支給ベースで概ね5：5とし、以下の「(ウ) 業績連動報酬の仕組み」により変動いたします。

(ウ) 業績連動報酬の仕組み

業績連動報酬は、賞与と株式報酬により構成され、50%相当額を賞与として、50%相当額を株式報酬として支給いたします。業績連動報酬は、財務指標（連結経常利益）及び非財務指標（長期戦略への取組（サステナビリティ、人的資本・知的財産への投資等を含みます）及びガバナンス強化）により評価し、その評価割合は、財務指標70%、非財務指標30%としております。なお、非財務指標30%部分については、目標達成度に応じ、支給率が70%～130%の範囲内で変動いたします。

連結経常利益は、当社の中期経営計画における重要なKPIの一つであることから、業績連動報酬の算定に係る財務指標として連結経常利益を選定しております。基礎となる連結経常利益の一定割合に加えて、一定の金額を超えた場合には追加割合を乗じた金額を上乗せすることにより、中期経営計画の財務数値目標の達成及び更なる業績向上へのインセンティブとなることが期待されます。また、長期戦略としてのサステナビリティ、人的資本・知的財産への投資等への取組及びガバナンスのさらなる強化へのインセンティブとなるよう、一定割合（30%）をこれら非財務指標により評価いたします。

賞与は業績確定後に現金で支給され、株式報酬は業績確定後にポイントを付与いたします。付与されたポイントは、原則として業務執行取締役の退任時に当社株式または時価相当の金銭で支給されます。

(エ) 報酬水準

報酬水準については、第三者機関が実施する調査データの中から、同業他社等の報酬データを分析・比較し、報酬諮問委員会にて検証しております。

イ 報酬の決定方法

「ア 方針（ア）報酬制度の基本的な考え方」を踏まえ、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、取締役の報酬制度・水準等を社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会への諮問を経た上で決定いたします。また、決定した内容につきましても報酬諮問委員会に報告しております。これらを通じて、報酬の決定プロセスに関する客観性及び透明性を高めております。

ウ 方針の決定方法

役員の報酬等の決定方針は、報酬諮問委員会への諮問を経た上で、取締役会で決定いたします。

エ 従業員の報酬等に関する株主総会の決議

	報酬の種類		支給対象者	決議年月日
	固定報酬	基本報酬		
取締役	固定報酬	基本報酬	全ての取締役	2024年6月27日 年額540百万円以内
	業績連動報酬	賞与	業務執行取締役	(うち、社外取締役分は年額70百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)
		株式報酬	業務執行取締役	2019年6月27日 3事業年度を対象として450百万円を上限
監査役	固定報酬	基本報酬	全ての監査役	2024年6月27日 年額90百万円以内

オ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が、株主総会にてご承認いただいた報酬額に従うことを前提に、「ア 方針」に記載した方針及び制度の範囲内で、報酬諮問委員会からの答申を十分に尊重し、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。当事業年度においては、代表取締役社長長田雅士が決定しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、代表取締役社長は当社グループ全体の業績を踏まえ、各取締役の担当業務や職責の評価を行っており、各取締役の個人別の報酬を決定する者として、最も適していると判断したからであります。

代表取締役社長による報酬諮問委員会への諮問及び結果報告を通じて、報酬の決定プロセスに関する客観性及び透明性を高めており、取締役会は、取締役の個人別の報酬の内容が当社の決定方針に沿うものであると判断しております。

カ 報酬諮問委員会及び取締役会の活動内容

「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要 イ 指名諮問委員会、報酬諮問委員会」に記載のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬 (注)	
取締役 (社外取締役を除く。)	554	210	171	171	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	2
社外役員	86	86	-	-	8

(注) 株式報酬は、2021年度に係る業績連動報酬からポイント付与をしております。

(参考) 業績連動報酬の算定に係る財務指標の目標値及び実績値

当社は、業績連動報酬の算定に係る財務指標として連結経常利益を選定しております。2024年3月期における連結経常利益の目標値は、14,000百万円、実績値は19,852百万円であります。なお、目標値は、2023年5月15日に開示しました連結業績予想に基づいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	
				基本報酬	賞与	株式報酬
長田 雅士	165	取締役	提出会社	59	53	53
中島 靖	121	取締役	提出会社	43	38	38
中川 正徳	108	取締役	提出会社	39	34	34

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを「純投資目的である投資株式」、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資することを目的とするものを「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要な取引先との取引関係や様々なステークホルダーとの信頼関係の維持・強化により、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、毎年4月に開催する取締役会において、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、事業性評価と投資性評価の両面から検証し、中長期的な経済合理性と保有の適否について点検を行っております。

上記検証・点検により、保有の目的・合理性が認められなくなった保有株式は適時・適切に縮減を進めてまいります。具体的には2022年5月16日に公表した2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画の経営数値目標の一つとして、中期経営計画期間の2年目までに政策保有株式の保有額を対純資産比率で20%未満に削減する計画を打ち出しており、計画達成のために売却ペースを上げて進めてまいりました。2024年3月期の対純資産比率の着地に関しましては、前期末時点の株価ベースでは17.2%でしたが、昨今の株高の影響を受けて22.0%まで上昇し、計画は未達となりました。当社は、今後も最新の株価動向を注視しつつ、必要に応じて売却予定銘柄の追加や目標設定の変更を検討する等の対策を講じることにより、引き続き中期経営計画最終年度での20%未満の達成を目指してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	447
非上場株式以外の株式	26	29,776

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1	持株会への拠出により株式数が増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	0
非上場株式以外の株式	8	4,224

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)村田製作所	2,012,886	670,962	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2023年10月1日を効力発生日として、株式分割(1株 3株)を行っている。	有
	5,684	5,394		
住友不動産(株)	959,110	959,110	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	5,559	2,860		
ヒューリック(株)	2,071,800	2,071,800	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	3,255	2,252		
スズキ(株)	397,100	397,100	塗装システム事業における、自動車車体・バンパー等の塗装設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2024年4月1日を効力発生日として、株式分割(1株 4株)を行っている。	有
	2,761	1,907		
キャノン(株)	500,000	625,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	無
	2,250	1,847		
(株)T & Dホールディングス	538,870	538,870	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	1,399	884		
東京建物(株)	487,350	487,350	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	1,282	787		
(株)椿本チエイン	221,000	221,000	塗装システム事業において、同社と共同出資し、中国・天津にコンベヤ製作会社、天津東椿大気塗装輸送システム設備有限公司を設立。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	1,138	710		
キッセイ薬品工業(株)	277,000	277,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	979	731		
澁澤倉庫(株)	279,000	279,000	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	863	619		
(株)ヤクルト本社	270,000	135,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2023年10月1日を効力発生日として、株式分割(1株 2株)を行っている。	有
	842	1,300		
東海旅客鉄道(株)	207,500	41,500	環境システム事業の主にビル空調分野における、鉄道設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2023年10月1日を効力発生日として、株式分割(1株 5株)を行っている。	無
	773	656		
住友電設(株)	178,500	178,500	環境システム事業のビル空調及び産業空調分野において、電気設備技術を持つ同社と協業している。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	600	455		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タクマ	247,000	247,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	470	327		
東日本旅客鉄道(株)	40,000	60,000	環境システム事業の主にビル空調分野において、車両基地、駅舎、駅ビル商業施設等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2024年4月1日を効力発生日として、株式分割(1株 3株)を行っている。	無
	350	440		
理研ビタミン(株)	100,000	100,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	257	192		
パナソニックホールディングス(株)	168,000	168,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	無
	242	198		
SOMPOホールディングス(株)	23,275	23,275	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2024年4月1日を効力発生日として、株式分割(1株 3株)を行っている。	有
	222	122		
第一生命ホールディングス(株)	52,800	52,800	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	203	128		
日本電信電話(株)	1,020,000	40,800	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。なお、同社は2023年7月1日を効力発生日として、株式分割(1株 25株)を行っている。	無
	183	161		
(株)みずほフィナンシャルグループ	52,838	52,838	当社の主要な取引金融機関であり、環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	160	99		
サッポロホールディングス(株)	20,000	30,000	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	無
	120	102		
日産車体(株)	100,000	100,000	塗装システム事業における、自動車車体・バンパー等の塗装設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	無
	106	84		
三菱鉛筆(株) (注1)	14,000	14,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。	有
	35	22		
NISSHA(株) (注1)	18,096	17,773	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。持株会への拠出により株式数が増加。	無
	26	33		
東急建設(株) (注1)	5,725	4,757	環境システム事業の主にビル空調分野における、オフィスビル等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。持株会への拠出により株式数が増加。	無
	4	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フジテック(株)	-	323,000	当事業年度において保有株式を売却。	有
	-	1,061		
(株)ダイフク	-	122,300	当事業年度において保有株式を売却。	無
	-	896		
アネスト岩田(株)	-	695,000	当事業年度において保有株式を売却。	有
	-	697		
日東電工(株)	-	50,000	当事業年度において保有株式を売却。	無
	-	427		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	-	28,783	当事業年度において保有株式を売却。	無
	-	31		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)村田製作所	933,300	311,100	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。現在は退職給付信託に拠出。議決権行使については、指図権を留保。なお、同社は2023年10月1日を効力発生日として、株式分割(1株 3株)を行っている。	有
	2,635	2,501		
武田薬品工業(株)	100,000	100,000	環境システム事業の主に産業空調分野における、工場等の建築設備工事の受注先である。今後の事業戦略と取引の維持拡大を総合的に勘案して保有。現在は退職給付信託に拠出。議決権行使については、指図権を留保。	無
	418	435		

(注1) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが60銘柄以下のため記載しております。

(注2) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については毎年4月に開催する取締役会において、個別銘柄ごとに、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、「事業性評価」と「投資性評価」の両面から検証しています。具体的には、直接的な事業収益(過去3年間の工事利益等の定量面)や、間接的な事業収益(営業活動支援や共同開発・技術活動支援等の定性面)、株式の減損リスク、配当金による収益、資本コスト等の要素を、総合的に勘案した上で評価しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 46,988	3 55,462
受取手形・完成工事未収入金等	1 124,236	1, 7 125,357
有価証券	-	9,000
未成工事支出金	2,346	2,274
材料貯蔵品	843	1,092
その他	10,721	11,209
貸倒引当金	668	1,023
流動資産合計	184,467	203,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,043	8,636
機械、運搬具及び工具器具備品	3 7,852	3 8,562
土地	1,705	1,782
その他	1,163	3,996
減価償却累計額	10,207	11,282
有形固定資産合計	8,557	11,694
無形固定資産		
のれん	3,640	3,528
顧客関連資産	1,184	1,146
その他	1,104	1,275
無形固定資産合計	5,929	5,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,487	2 30,879
繰延税金資産	582	846
退職給付に係る資産	8,595	11,582
その他	2,993	2,875
貸倒引当金	507	708
投資その他の資産合計	38,152	45,475
固定資産合計	52,638	63,119
資産合計	237,105	266,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,472	7 64,867
短期借入金	2,942	3,747
未払法人税等	1,772	4,472
未成工事受入金	23,306	13,899
完成工事補償引当金	614	698
工事損失引当金	300	364
役員賞与引当金	71	173
その他	11,460	15,281
流動負債合計	95,940	103,504
固定負債		
長期借入金	98	143
繰延税金負債	7,034	9,053
役員退職慰労引当金	56	39
株式給付引当金	-	30
役員株式給付引当金	212	270
退職給付に係る負債	1,343	1,377
その他	427	511
固定負債合計	9,172	11,427
負債合計	105,112	114,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,540	3,620
利益剰余金	100,296	111,869
自己株式	1,158	2,969
株主資本合計	109,133	118,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535	14,373
繰延ヘッジ損益	63	57
為替換算調整勘定	4,779	7,757
退職給付に係る調整累計額	1,405	2,981
その他の包括利益累計額合計	16,657	25,054
非支配株主持分	6,201	7,532
純資産合計	131,992	151,562
負債純資産合計	237,105	266,494

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
完成工事高	1 214,793	1 293,556
完成工事原価	7 181,721	7 250,244
完成工事総利益	33,071	43,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	915	886
従業員給料手当	8,157	10,449
役員賞与引当金繰入額	71	173
退職給付費用	330	294
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
役員株式給付引当金繰入額	67	171
株式給付引当金繰入額	-	30
通信交通費	1,091	1,375
貸倒引当金繰入額	332	587
地代家賃	1,322	1,289
減価償却費	1,578	1,098
のれん償却額	462	484
その他	7,172	8,189
販売費及び一般管理費合計	2 21,515	2 25,041
営業利益	11,556	18,270
営業外収益		
受取利息	324	897
受取配当金	698	681
保険配当金	178	188
不動産賃貸料	112	113
為替差益	78	-
貸倒引当金戻入額	0	-
持分法による投資利益	-	22
その他	372	283
営業外収益合計	1,766	2,186
営業外費用		
支払利息	152	240
不動産賃貸費用	15	15
為替差損	-	274
貸倒引当金繰入額	-	0
持分法による投資損失	3	-
その他	149	72
営業外費用合計	320	604
経常利益	13,001	19,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 18	3 13
投資有価証券売却益	1,844	3,167
関係会社株式売却益	881	-
特別利益合計	2,744	3,180
特別損失		
固定資産処分損	4 57	4 31
減損損失	5 642	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	21	0
関係会社株式売却損	3	-
事業構造改善費用	6 2,461	-
特別損失合計	3,188	31
税金等調整前当期純利益	12,557	23,001
法人税、住民税及び事業税	4,002	6,733
法人税等調整額	286	491
法人税等合計	3,716	6,242
当期純利益	8,841	16,759
非支配株主に帰属する当期純利益	924	1,156
親会社株主に帰属する当期純利益	7,917	15,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	8,841	16,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	3,837
繰延ヘッジ損益	38	5
為替換算調整勘定	2,664	3,382
退職給付に係る調整額	516	1,583
持分法適用会社に対する持分相当額	29	28
その他の包括利益合計	765	8,838
包括利益	9,607	25,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,467	23,999
非支配株主に係る包括利益	1,139	1,597

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	5,058	99,893	2,544	108,862
当期変動額					
剰余金の配当			4,093		4,093
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917		7,917
自己株式の取得				3,001	3,001
自己株式の処分					-
自己株式の消却		116	4,270	4,386	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,401			1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減			850		850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,517	403	1,385	271
当期末残高	6,455	3,540	100,296	1,158	109,133

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,908	25	2,017	1,932	15,833	6,092	130,788
当期変動額							
剰余金の配当							4,093
親会社株主に帰属する当期純利益							7,917
自己株式の取得							3,001
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,401
連結子会社株式の売却による持分の増減							850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,372	38	2,761	526	824	109	933
当期変動額合計	1,372	38	2,761	526	824	109	1,204
当期末残高	10,535	63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	3,540	100,296	1,158	109,133
当期変動額					
剰余金の配当			4,029		4,029
親会社株主に帰属する当期純利益			15,602		15,602
自己株式の取得				2,201	2,201
自己株式の処分		79		390	470
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79	11,572	1,810	9,841
当期末残高	6,455	3,620	111,869	2,969	118,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,535	63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992
当期変動額							
剰余金の配当							4,029
親会社株主に帰属する当期純利益							15,602
自己株式の取得							2,201
自己株式の処分							470
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	9,727
当期変動額合計	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	19,569
当期末残高	14,373	57	7,757	2,981	25,054	7,532	151,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,557	23,001
減価償却費	2,000	1,469
のれん償却額	462	484
貸倒引当金の増減額（ は減少）	315	484
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	81	49
工事損失引当金の増減額（ は減少）	103	55
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	16
株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	30
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	67	58
退職給付に係る資産及び負債の増減額	597	782
受取利息及び受取配当金	1,022	1,578
支払利息	152	240
持分法による投資損益（ は益）	3	22
固定資産処分損益（ は益）	39	18
投資有価証券売却損益（ は益）	1,843	3,167
投資有価証券評価損益（ は益）	21	0
関係会社株式売却損益（ は益）	878	-
事業構造改善費用	2,461	-
売上債権の増減額（ は増加）	31,405	1,159
棚卸資産の増減額（ は増加）	356	10
未収入金の増減額（ は増加）	17	181
仕入債務の増減額（ は減少）	10,670	8,182
未成工事受入金の増減額（ は減少）	17,466	10,381
未払消費税等の増減額（ は減少）	443	437
預り金の増減額（ は減少）	529	485
未払費用の増減額（ は減少）	84	767
その他	310	4,039
小計	10,502	23,342
利息及び配当金の受取額	1,017	1,578
利息の支払額	152	240
法人税等の支払額	4,099	3,941
事業構造改善費用の支払額	2,461	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,806	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,056	7,956
定期預金の払戻による収入	4,293	9,996
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,176	3,885
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	24
投資有価証券の取得による支出	44	1
投資有価証券の売却による収入	3,145	4,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 2,270	-
長期貸付けによる支出	183	74
長期貸付金の回収による収入	50	195
保険積立金の積立による支出	0	0
保険積立金の払戻による収入	-	1
長期前払費用の取得による支出	228	474
その他	329	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,748	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	134	532
長期借入れによる収入	101	205
長期借入金の返済による支出	201	139
リース債務の返済による支出	102	117
自己株式の純増減額（は増加）	3,001	1,731
配当金の支払額	4,090	4,030
非支配株主への配当金の支払額	304	264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,087	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,822	5,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,919	1,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,845	19,319
現金及び現金同等物の期首残高	48,791	43,946
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 43,946	¹ 63,265

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha Hungary Kft.を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

株式会社フレデリッシュ

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日について、Taikisha Engineering India Private Ltd.、Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited、Taikisha Myanmar Co., Ltd.及びToken Myanmar Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。その他24社の在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この24社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、Token Myanmar Co., Ltd.については、直接の親会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.の決算日(12月31日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

株式給付引当金

執行役員に対する執行役員退任時の株式給付に備えるため、執行役員株式給付規程に基づき、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

業務執行取締役に対する取締役退任時の株式給付に備えるため、取締役株式給付規程に基づき、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

工事請負契約等

環境システム事業及び塗装システム事業における設計・監理・施工業務を主とした工事請負契約等に関して、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

資機材の販売

環境システム事業及び塗装システム事業における資機材の販売に関して、一時点で履行義務が充足されると判断し、製品の引渡時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却で行っております。ただし、重要性が乏しい場合には、のれんが発生した連結会計年度における費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	189,094百万円	271,781百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、当連結会計年度末における請負契約のうち、一定の期間にわたり収益を認識する特定の工事請負契約等について、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しております。

進捗度は、実行予算を基にした見積総原価に対する期末日時点の発生原価の割合（インプット法）で測定しております。

工事完了までの見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しております。

見積総原価は、契約ごとに当該請負契約等の契約内容、仕様、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。特に当社グループが請け負う案件については契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており、契約内容の個別性が強く、契約当初に予見しなかったプロジェクト進捗の阻害要因が発生した場合には、その変化した状況や緊急対応要素の程度の判断及び見積りが追加的に必要となることがあります。

また、世界情勢の影響を受け、資機材価格が高騰するといった要因でも見積総原価が増加することがあります。

こうした仮定の予測は、個別のプロジェクトの状況変化により高い不確実性を伴い、総原価の見積りに影響を及ぼし、その結果見積りと実態が乖離した場合は連結財務諸表上、将来の収益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん及び無形資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	3,640百万円	3,528百万円
顧客関連資産	1,184百万円	1,146百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、当連結会計年度末におけるのれん及び顧客関連資産について、減損の兆候の有無を確認したうえで減損の認識、測定の要否を判断いたします。

減損損失の認識、測定を行う場合には、主に事業計画を基にした将来のキャッシュ・フロー、割引率について仮定を設定し、実施いたします。

これらの仮定については、最善の見積りに基づく経営者の判断により決定いたしますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(業務執行取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、第75期より、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、2023年3月30日開催の取締役会において、2023年4月1日を発効日とする執行役員株式給付規程を制定し、本制度による株式給付の対象者に執行役員(国内非居住者を除く。以下、業務執行取締役と併せて「業務執行取締役等」といいます。)を追加することを決議いたしました。

本制度は、業務執行取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、業務執行取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、業務執行取締役等に対して当社が定める取締役株式給付規程及び執行役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、業務執行取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度398百万円、120,700株、当連結会計年度511百万円、149,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	9,672百万円	5,518百万円
完成工事未収入金	48,339百万円	60,243百万円
契約資産	66,224百万円	59,596百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	594百万円	645百万円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	280百万円	189百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	4百万円

当連結会計年度(2024年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	329百万円	225百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円	7百万円

下記の資産は、関係会社における営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	60百万円	65百万円

下記の資産は、関係会社における当座借越契約の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	19百万円	20百万円

- 4 保証債務

関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	484百万円	305百万円

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	20百万円	0百万円

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	17百万円
電子記録債権	- 百万円	183百万円
支払手形	- 百万円	797百万円
電子記録債務	- 百万円	4,909百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	1,149百万円	1,166百万円

- 3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物・構築物	0百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	17百万円	13百万円
敷金及び保証金	0百万円	- 百万円
合計	18百万円	13百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物・構築物	24百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	17百万円	26百万円
土地	15百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	57百万円	31百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	減損損失（百万円）
杉戸量産実証工場 （埼玉県杉戸町）	事業用資産	建物、機械装置等	588
板橋実証開発センター （東京都板橋区）	共用資産	建物、機械装置等	52
本社 （東京都新宿区）	共用資産	工具器具備品等	2

(2) 資産のグルーピングの方法及び経緯

当社グループは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ベジ・ファクトリーにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることにより、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物・構築物が363百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が279百万円であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを5.53%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

欧州における組織再編等により発生した諸費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
151百万円	314百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26百万円	8,563百万円
組替調整額	1,843百万円	3,167百万円
税効果調整前	1,870百万円	5,396百万円
税効果額	497百万円	1,559百万円
その他有価証券評価差額金	1,372百万円	3,837百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	55百万円	8百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	55百万円	8百万円
税効果額	17百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円	5百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,664百万円	3,382百万円
為替換算調整勘定	2,664百万円	3,382百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	466百万円	2,704百万円
組替調整額	320百万円	421百万円
税効果調整前	787百万円	2,282百万円
税効果額	270百万円	699百万円
退職給付に係る調整額	516百万円	1,583百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29百万円	28百万円
その他の包括利益合計	765百万円	8,838百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,082,009	-	1,500,000	33,582,009

(注) (変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるもの1,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,559	882,130	1,500,000	380,689

(注) 1. (変動事由の概要)

増加は、取締役会決議によるもの881,700株、単元未満株式の買取りによるもの430株であります。

減少は、自己株式の消却によるもの1,500,000株であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,699	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365	71.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,582,009	-	-	33,582,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,689	507,735	129,300	759,124

(注) 1. (変動事由の概要)

増加は、取締役会決議によるもの453,100株、単元未満株式の買取りによるもの435株、「株式給付信託(BBT)」を対象とした株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による取得54,200株であります。

減少は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)への自己株式の処分による減少103,900株、「株式給付信託(BBT)」の給付による減少25,400株であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式149,500株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	71.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,664	50.00	2023年9月30日	2023年11月30日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,670	81.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
現金預金勘定	46,988百万円	55,462百万円
有価証券勘定	- 百万円	9,000百万円
計	46,988百万円	64,462百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,042百万円	1,196百万円
現金及び現金同等物	43,946百万円	63,265百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

株式の売却によりGeico S.p.A.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	18,575百万円
固定資産	3,812百万円
資産合計	22,388百万円
流動負債	18,605百万円
固定負債	5,690百万円
負債合計	24,295百万円

なお、売却により取得した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した2,248百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における生産設備及び車両、海外における事務所、事務機器類及び車両であり、勘定科目はそれぞれ建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一年内	355百万円	438百万円
一年超	960百万円	984百万円
合計	1,315百万円	1,422百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を金融機関等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の金銭信託等であり、市場価格の変動リスク・信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機器、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期・長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	124,236		
貸倒引当金(*2)	205		
	124,030	123,966	63
(2) 投資有価証券(*3)	25,436	25,436	-
資産計	149,466	149,402	63
(1) 支払手形・工事未払金等	55,472	55,458	14
(2) 短期借入金	2,942	2,942	-
(3) 長期借入金	98	98	0
負債計	58,513	58,498	14
デリバティブ取引	95	95	-

(*1) 現金預金、未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 市場価格のない株式等は上記に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の(注1)を参照ください。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	125,357		
貸倒引当金(*2)	770		
	124,586	124,414	172
(2) 有価証券及び投資有価証券(*3)	38,776	38,776	-
資産計	163,363	163,191	172
(1) 支払手形・工事未払金等	64,867	64,841	26
(2) 短期借入金	3,747	3,747	-
(3) 長期借入金	143	143	0
負債計	68,758	68,732	26
デリバティブ取引	90	90	-

(*1) 現金預金、未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 市場価格のない株式等は上記に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の(注1)を参照ください。

(注1)

区分	2023年3月31日	2024年3月31日
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	1,046百万円 4百万円	1,097百万円 5百万円

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	46,988	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	112,686	11,503	46	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	4	-	-
合計	159,675	11,507	46	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	55,462	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	115,597	9,618	141	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	9,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	5	-	-
合計	180,060	9,624	141	-

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,836	-	-	-	-	-
長期借入金	106	62	36	-	-	-
リース債務	69	55	22	10	7	1
合計	3,012	117	58	10	7	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,619	-	-	-	-	-
長期借入金	127	101	41	0	-	-
リース債務	100	75	36	26	9	0
合計	3,848	177	78	27	9	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	25,436	-	-	25,436
資産計	25,436	-	-	25,436
デリバティブ取引	-	95	-	95

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	29,776	-	-	29,776
資産計	29,776	-	-	29,776
デリバティブ取引	-	90	-	90

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	123,966	-	123,966
資産計	-	123,966	-	123,966
支払手形・工事未払金等	-	55,458	-	55,458
短期借入金	-	2,942	-	2,942
長期借入金	-	98	-	98
負債計	-	58,498	-	58,498

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	124,414	-	124,414
有価証券及び投資有価証券				
金銭信託	-	9,000	-	9,000
資産計	-	133,414	-	133,414
支払手形・工事未払金等	-	64,841	-	64,841
短期借入金	-	3,747	-	3,747
長期借入金	-	143	-	143
負債計	-	68,732	-	68,732

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した割引率に基づいて算定した現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,541	7,227	15,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,894	3,034	140
合計	25,436	10,262	15,173

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,776	9,206	20,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
金銭信託	9,000	9,000	-
合計	38,776	18,206	20,570

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,145	1,844	0
合計	3,145	1,844	0

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,224	3,167	-
合計	4,224	3,167	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について21百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	149	-	3	3
	米ドル	1	-	0	0
	中国元	1	-	0	0
	売建				
	日本円	9	-	0	0
	米ドル	12	-	0	0
	合計	173	-	3	3

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	138	-	5	5
	米ドル	18	-	0	0
	中国元	108	-	2	1
	売建				
	米ドル	31	-	0	0
	合計	297	-	7	7

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	タイバーツ	工事未払金 (予定取引)	86	-	2
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	182	-	5
	中国元	工事未払金 (予定取引)	30	-	0
	台湾ドル	工事未払金 (予定取引)	150	-	7
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	67	-	2
	ユーロ	完成工事未収入金 (予定取引)	70	-	7
	マレーシア リングgit	完成工事未収入金 (予定取引)	1,539	114	73
	中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	504	176	3
	インドルピー	完成工事未収入金 (予定取引)	60	-	2
		合計		2,691	290

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	中国元	工事未払金(予定取引)	584	-	8
	売建				
	ユーロ	完成工事未収入金(予定取引)	474	236	16
	マレーシア リンギット	完成工事未収入金(予定取引)	381	114	58
	中国元	完成工事未収入金(予定取引)	415	59	16
	合計		1,855	410	83

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を採用しております。

退職給付制度を設けている在外連結子会社は、確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度を設けている一部の在外連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,847 百万円	18,003 百万円
勤務費用	1,232 百万円	1,251 百万円
利息費用	60 百万円	94 百万円
数理計算上の差異の発生額	258 百万円	917 百万円
退職給付の支払額	977 百万円	1,096 百万円
過去勤務費用の発生額	1 百万円	124 百万円
外貨換算差額	118 百万円	109 百万円
連結除外による減少額	18 百万円	- 百万円
退職給付債務の期末残高	18,003 百万円	17,319 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	25,495 百万円	25,339 百万円
期待運用収益	539 百万円	538 百万円
数理計算上の差異の発生額	732 百万円	1,662 百万円
事業主からの拠出額	891 百万円	1,051 百万円
退職給付の支払額	869 百万円	992 百万円
外貨換算差額	15 百万円	20 百万円
年金資産の期末残高	25,339 百万円	27,619 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,745 百万円	16,284 百万円
年金資産	25,339 百万円	27,619 百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,594 百万円	11,334 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,258 百万円	1,034 百万円
退職給付に係る負債	7,336 百万円	10,300 百万円
退職給付に係る資産	7,336 百万円	10,300 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,258 百万円	1,277 百万円
退職給付に係る負債	8,594 百万円	11,578 百万円
退職給付に係る資産	8,594 百万円	11,578 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,336 百万円	10,300 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,232百万円	1,251百万円
利息費用	60百万円	94百万円
期待運用収益	539百万円	538百万円
数理計算上の差異の費用処理額	329百万円	443百万円
過去勤務費用の費用処理額	2百万円	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	426百万円	363百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	118百万円
数理計算上の差異	781百万円	2,164百万円
合計	787百万円	2,282百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	73百万円	44百万円
未認識数理計算上の差異	2,082百万円	4,247百万円
合計	2,009百万円	4,292百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	25%	24%
株式	37%	42%
現金預金	5%	4%
生命保険一般勘定	23%	21%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	200百万円	83百万円
退職給付費用	20百万円	23百万円
退職給付の支払額	2百万円	-百万円
制度への拠出額	24百万円	14百万円
外貨換算差額	9百万円	3百万円
連結除外による減少額	120百万円	-百万円
退職給付に係る負債の期末残高	83百万円	96百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	84百万円	104百万円
年金資産	86百万円	107百万円
	1百万円	3百万円
非積立型制度の退職給付債務	85百万円	99百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83百万円	96百万円
退職給付に係る負債	85百万円	99百万円
退職給付に係る資産	1百万円	3百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83百万円	96百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20百万円 当連結会計年度 23百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度270百万円、当連結会計年度292百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	241百万円	301百万円
完成工事補償引当金	123百万円	150百万円
工事損失引当金	97百万円	119百万円
退職給付に係る負債	213百万円	224百万円
退職給付信託設定有価証券	352百万円	368百万円
役員退職慰労引当金	19百万円	13百万円
未払事業税等	129百万円	268百万円
未払賞与	1,540百万円	2,435百万円
投資有価証券評価損	365百万円	110百万円
ゴルフ会員権評価損	56百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	42百万円	-百万円
外国税額控除の控除不能	210百万円	224百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	899百万円	686百万円
その他	1,217百万円	1,469百万円
繰延税金資産小計	5,510百万円	6,429百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	856百万円	667百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,083百万円	1,051百万円
評価性引当額小計(注1)	1,939百万円	1,719百万円
繰延税金資産合計	3,570百万円	4,710百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,618百万円	3,528百万円
その他有価証券評価差額金	4,680百万円	6,197百万円
在外連結子会社の留保利益	2,141百万円	2,479百万円
その他	580百万円	711百万円
繰延税金負債合計	10,021百万円	12,916百万円
繰延税金負債の純額	6,451百万円	8,206百万円

(注) 1 評価性引当額が220百万円減少しております。この理由は主に当連結会計年度において連結子会社であるTKS Industrial Companyにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が225百万円減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	32	8	4	-	-	854	899
評価性引当額	9	7	4	-	-	835	856
繰延税金資産	23	1	-	-	-	18	43

(a) 税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	9	12	-	-	-	664	686
評価性引当額	7	5	-	-	-	654	667
繰延税金資産	2	6	-	-	-	10	19

(a) 税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	- %	30.62 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	- %	1.20 %
永久に益金に算入されない項目	- %	0.73 %
住民税均等割等	- %	0.36 %
評価性引当額の増減	- %	1.35 %
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	- %	2.38 %
特別税額控除	- %	3.84 %
在外連結子会社の留保利益	- %	1.47 %
海外関係会社の配当源泉税	- %	0.89 %
のれん償却額	- %	0.64 %
その他	- %	0.26 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	27.14 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	123,081	11,154	134,236
海外	48,762	31,793	80,556
顧客との契約から生じる収益	171,844	42,948	214,793
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	171,844	42,948	214,793

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	142,494	13,270	155,764
海外	74,025	63,766	137,792
顧客との契約から生じる収益	216,519	77,036	293,556
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	216,519	77,036	293,556

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、環境システム事業及び塗装システム事業において設計・監理・施工業務を主とした工事請負契約等及び資機材の販売を行っております。

(1) 工事請負契約等

当社グループの工事請負契約等の履行により、資産が生じるもしくは資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することから、資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転していると判断しております。このため期末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて、収益を認識しております。

進捗度は実行予算を基にした見積総原価の妥当な積算を行うことが可能であるため、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で測定しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 資機材の販売

当社グループの資機材の販売取引については、資機材に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、資機材に対する支配を顧客に移転して履行義務を充足するのは製品の引渡時点であると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対して、引渡後の一定期間内に生じた契約不適合に無償で修理を行う等の保証を提供しております。顧客との間で合意された仕様に従って、意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであり、過去の実績率を考慮して将来見込まれる支出を見積り、完成工事補償引当金として認識しております。

また、これらの履行義務に対して支払条件は一般的であり、重要な金融要素を含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
完成工事未収入金（期首残高）	79,781
完成工事未収入金（期末残高）	48,339
契約資産（期首残高）	22,266
契約資産（期末残高）	66,224
契約負債（期首残高）	6,901
契約負債（期末残高）	23,306

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた完成工事未収入金及び契約資産は受取手形・完成工事未収入金等に含まれており、契約負債は未成工事受入金として表示しております。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、5,577百万円であり、また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
完成工事未収入金（期首残高）	48,339
完成工事未収入金（期末残高）	60,243
契約資産（期首残高）	66,224
契約資産（期末残高）	59,596
契約負債（期首残高）	23,306
契約負債（期末残高）	13,899

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた完成工事未収入金及び契約資産は受取手形・完成工事未収入金等に含まれており、契約負債は未成工事受入金として表示しております。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、23,657百万円であり、また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	117,331	26,543	143,875
海外	65,561	48,862	114,423
合計	182,892	75,406	258,299

「環境システム事業」、「塗装システム事業」の未充足の履行義務に配分した取引価額は、工事の進捗に応じて主として2年以内に完成工事高として認識されると見込まれます。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	100,830	35,687	136,517
海外	40,573	56,476	97,049
合計	141,403	92,163	233,567

「環境システム事業」、「塗装システム事業」の未充足の履行義務に配分した取引価額は、工事の進捗に応じて主として2年以内に完成工事高として認識されると見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	171,844	42,948	214,793	-	214,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	12	36	36	-
計	171,868	42,960	214,829	36	214,793
セグメント利益又は損失()	14,599	1,606	12,992	9	13,001
セグメント資産	145,565	49,303	194,869	42,236	237,105
その他の項目					
減価償却費	1,167	837	2,005	5	2,000
のれんの償却額	400	62	462	-	462
受取利息	159	166	325	1	324
支払利息	5	134	139	12	152
持分法投資利益又は損失()	6	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	591	591	-	591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	1,046	2,185	204	2,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)9百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,236百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,917百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,154百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	216,519	77,036	293,556	-	293,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	4	20	20	-
計	216,535	77,041	293,577	20	293,556
セグメント利益	17,027	2,804	19,832	19	19,852
セグメント資産	143,027	69,474	212,501	53,992	266,494
その他の項目					
減価償却費	914	737	1,651	181	1,469
のれんの償却額	417	66	484	-	484
受取利息	352	541	894	2	897
支払利息	5	213	219	21	240
持分法投資利益	-	22	22	-	22
持分法適用会社への投資額	-	642	642	-	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,339	583	3,923	351	4,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)20百万円及びその他調整額 1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53,992百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等 4,265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,258百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
134,236	6,203	19,719	23,648	13,982	3,058	13,173

その他 (百万円)	合計 (百万円)
770	214,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
4,724	381	198	588	2,148	515	8,557

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
155,764	20,613	20,596	32,515	27,415	18,293	17,779

その他 (百万円)	合計 (百万円)
578	293,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,594	386	245	645	3,233	588	11,694

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	643	-	643	0	642

(注) 「全社・消去」は、未実現利益の消去額及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,913	726	3,640	-	3,640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,819	708	3,528	-	3,528

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,788.75円	4,388.08円
1株当たり当期純利益	234.62円	471.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度120,700株、当連結会計年度149,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度120,700株、当連結会計年度148,977株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,992	151,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,201	7,532
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,201)	(7,532)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,791	144,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,201	32,822

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,917	15,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,917	15,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,744	33,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,836	3,619	6.171	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106	127	0.798	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	100	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	143	0.944	2026年8月～ 2031年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	148	-	2025年3月～ 2028年11月
合計	3,208	4,140	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101	41	0	-
リース債務	75	36	26	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	56,582	130,411	205,285	293,556
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,305	10,031	15,231	23,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,574	6,626	10,226	15,602
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	107.57	199.51	308.68	471.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	107.57	91.91	109.15	163.74

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,068	17,923
受取手形	327	3 90
電子記録債権	8,071	3 2,209
完成工事未収入金	86,566	77,261
有価証券	-	9,000
未成工事支出金	32	53
材料貯蔵品	236	263
前払費用	571	638
未収入金	1,315	2,725
その他	1,733	2,015
貸倒引当金	288	262
流動資産合計	111,635	111,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,275	4,421
減価償却累計額	1,965	2,116
建物(純額)	2,309	2,305
構築物	109	112
減価償却累計額	82	86
構築物(純額)	26	26
機械及び装置	1,012	1,054
減価償却累計額	785	838
機械及び装置(純額)	227	216
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	0	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	855	872
減価償却累計額	656	700
工具器具・備品(純額)	199	171
土地	1,015	1,015
リース資産	3	9
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	2	5
建設仮勘定	238	2,244
有形固定資産合計	4,018	5,984
無形固定資産		
ソフトウェア	476	771
その他	547	411
無形固定資産合計	1,024	1,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,883	30,224
関係会社株式	15,895	15,787
出資金	0	0
長期貸付金	390	348
従業員に対する長期貸付金	10	10
敷金及び保証金	1,259	1,246
長期前払費用	122	345
前払年金費用	6,713	7,382
その他	10	15
貸倒引当金	212	206
投資その他の資産合計	50,073	55,152
固定資産合計	55,115	62,319
資産合計	166,751	174,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,408	3 1,971
電子記録債務	22,781	3 23,148
工事未払金	16,002	10,388
短期借入金	2,101	1,816
リース債務	1	1
未払金	5,432	8,762
未払費用	611	937
未払法人税等	1,343	3,526
未成工事受入金	6,106	1,126
預り金	778	255
前受収益	6	51
完成工事補償引当金	168	220
工事損失引当金	131	294
役員賞与引当金	67	171
その他	914	711
流動負債合計	58,857	53,386
固定負債		
長期借入金	96	140
リース債務	0	3
繰延税金負債	4,137	5,237
退職給付引当金	137	133
株式給付引当金	-	30
役員株式給付引当金	212	270
その他	159	177
固定負債合計	4,743	5,993
負債合計	63,600	59,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	-	79
資本剰余金合計	7,297	7,376
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,000	1,200
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	41,751	51,145
利益剰余金合計	80,084	89,678
自己株式	1,158	2,969
株主資本合計	92,678	100,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,535	14,373
繰延ヘッジ損益	63	57
評価・換算差額等合計	10,472	14,315
純資産合計	103,151	114,856
負債純資産合計	166,751	174,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
完成工事高	133,342	158,553
完成工事原価	112,354	133,236
完成工事総利益	20,987	25,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	351	342
従業員給料手当	5,889	7,562
役員賞与引当金繰入額	67	171
退職給付費用	223	196
株式給付引当金繰入額	-	30
役員株式給付引当金繰入額	67	171
法定福利費	898	1,006
福利厚生費	361	420
修繕維持費	120	159
事務用品費	612	682
通信交通費	571	746
動力用水光熱費	58	55
調査研究費	469	433
広告宣伝費	137	164
貸倒引当金繰入額	1	1
交際費	88	135
寄付金	6	3
地代家賃	882	816
減価償却費	984	536
租税公課	450	570
保険料	45	70
雑費	1,516	1,711
販売費及び一般管理費合計	13,801	15,986
営業利益	7,185	9,330
営業外収益		
受取利息	1 5	1 5
有価証券利息	1	3
受取配当金	1 1,896	1 3,392
保険配当金	178	188
不動産賃貸料	1 182	1 182
為替差益	44	-
技術指導料	1 1,193	1 1,739
貸倒引当金戻入額	0	29
その他	32	60
営業外収益合計	3,534	5,604
営業外費用		
支払利息	20	27
不動産賃貸費用	34	35
為替差損	-	19
その他	41	40
営業外費用合計	96	123
経常利益	10,623	14,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 0	-
投資有価証券売却益	1,844	3,167
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	1,844	3,167
特別損失		
固定資産処分損	3 38	3 12
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	21	0
関係会社株式評価損	706	117
関係会社貸倒引当金繰入額	273	-
特別損失合計	1,040	129
税引前当期純利益	11,427	17,847
法人税、住民税及び事業税	2,606	4,685
法人税等調整額	274	461
法人税等合計	2,881	4,223
当期純利益	8,546	13,624

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,666	37.1	42,673	32.0
労務費		3,187	2.8	3,600	2.7
外注費		46,632	41.5	60,233	45.2
経費		20,869	18.6	26,728	20.1
(うち人件費)		(12,493)	(11.1)	(14,477)	(10.9)
合計		112,354	100.0	133,236	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,280	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩							480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			116	116				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	116	116	-	-	280	-
当期末残高	6,455	7,297	-	7,297	1,613	0	1,000	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,288	79,902	2,544	91,227	11,908	24	11,883	103,110
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	200	-		-				-
情報化投資積立金の 取崩	480	-		-				-
剰余金の配当	4,093	4,093		4,093				4,093
当期純利益	8,546	8,546		8,546				8,546
自己株式の取得			3,001	3,001				3,001
自己株式の処分				-				-
自己株式の消却	4,270	4,270	4,386	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					1,372	38	1,411	1,411
当期変動額合計	462	182	1,385	1,451	1,372	38	1,411	40
当期末残高	41,751	80,084	1,158	92,678	10,535	63	10,472	103,151

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	-	7,297	1,613	0	1,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			79	79				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	79	79	-	-	200	-
当期末残高	6,455	7,297	79	7,376	1,613	0	1,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,751	80,084	1,158	92,678	10,535	63	10,472	103,151
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	200	-		-				-
情報化投資積立金の 取崩		-		-				-
剰余金の配当	4,029	4,029		4,029				4,029
当期純利益	13,624	13,624		13,624				13,624
自己株式の取得			2,201	2,201				2,201
自己株式の処分			390	470				470
自己株式の消却				-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					3,837	5	3,842	3,842
当期変動額合計	9,394	9,594	1,810	7,862	3,837	5	3,842	11,705
当期末残高	51,145	89,678	2,969	100,541	14,373	57	14,315	114,856

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

株式給付引当金

執行役員に対する執行役員退任時の株式給付に備えるため、執行役員株式給付規程に基づき、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

業務執行取締役に対する取締役退任時の株式給付に備えるため、取締役株式給付規程に基づき、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

工事請負契約等

環境システム事業及び塗装システム事業における設計・監理・施工業務を主とした工事請負契約等に関して、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

資機材の販売

環境システム事業及び塗装システム事業における資機材の販売に関して、一時点で履行義務が充足されると判断し、製品の引渡時点で収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度	当事業年度
完成工事高	131,481百万円	156,350百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	15,895百万円	15,787百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない関係会社株式の評価において、関係会社の財政状態が悪化したことにより実質価額が著しく低下した場合に、関係会社の事業計画を考慮したうえで回収可能性が十分に裏付けられない場合、減損処理を実施しております。

なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、事業計画を考慮した結果超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しております。

関係会社の事業計画について各社の市場環境等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定については、最善の見積りに基づく経営者の判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(業務執行取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

業務執行取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
TKS Industrial Company	119百万円	135百万円
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	560百万円	632百万円
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	112百万円	223百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	146百万円	485百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	479百万円	484百万円
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	105百万円	- 百万円
華気社(股)公司	1,957百万円	0百万円
天津大気社塗装系統有限公司	11百万円	2百万円
株式会社韓国大気社	668百万円	2,843百万円
Taikisha Engineering India Private Ltd.	3,617百万円	4,594百万円
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	484百万円	305百万円
合計	8,264百万円	9,708百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)	
インドルピー	2,219百万	3,617百万円	インドルピー	2,524百万	4,594百万円
台湾ドル	447百万	1,957百万円	韓国ウォン	25,299百万	2,843百万円
シンガポール ドル	5百万	560百万円	シンガポール ドル	5百万	632百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	4百万円
電子記録債権	- 百万円	165百万円
支払手形	- 百万円	614百万円
電子記録債務	- 百万円	4,933百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	2百万円	2百万円
受取配当金	1,198百万円	2,711百万円
不動産賃貸料	69百万円	69百万円
技術指導料	1,193百万円	1,739百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
敷金及び保証金	0百万円	- 百万円
合計	0百万円	- 百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	18百万円	0百万円
構築物	0百万円	4百万円
機械及び装置、車両運搬具	0百万円	1百万円
工具器具・備品	4百万円	5百万円
土地	15百万円	- 百万円
借地権	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	38百万円	12百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,784百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,676百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	153百万円	143百万円
完成工事補償引当金	51百万円	67百万円
工事損失引当金	40百万円	90百万円
退職給付引当金	42百万円	40百万円
退職給付信託設定有価証券	352百万円	368百万円
未払事業税等	113百万円	245百万円
未払賞与	1,506百万円	2,380百万円
投資有価証券評価損	123百万円	110百万円
関係会社株式評価損	1,417百万円	1,211百万円
ゴルフ会員権評価損	56百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	42百万円	-百万円
減価償却費償却限度超過額	118百万円	110百万円
その他	474百万円	440百万円
繰延税金資産小計	4,492百万円	5,266百万円
評価性引当額	1,848百万円	1,886百万円
繰延税金資産合計	2,643百万円	3,380百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	2,055百万円	2,260百万円
その他有価証券評価差額金	4,680百万円	6,197百万円
その他	44百万円	160百万円
繰延税金負債合計	6,780百万円	8,618百万円
繰延税金負債の純額	4,137百万円	5,237百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.22%	0.23%
永久に益金に算入されない項目	3.49%	4.74%
住民税均等割	0.70%	0.44%
評価性引当額の増減	2.20%	0.21%
特別税額控除	0.73%	4.79%
在外子会社配当金に係る源泉税	0.67%	1.15%
修正申告または更正による納付税額	0.01%	0.48%
その他	0.58%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.22%	23.67%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)村田製作所	2,012,886	5,684
住友不動産(株)	959,110	5,559
ヒューリック(株)	2,071,800	3,255
スズキ(株)	397,100	2,761
キヤノン(株)	500,000	2,250
(株)T & Dホールディングス	538,870	1,399
東京建物(株)	487,350	1,282
(株)椿本チエイン	221,000	1,138
キッセイ薬品工業(株)	277,000	979
澁澤倉庫(株)	279,000	863
(株)ヤクルト本社	270,000	842
東海旅客鉄道(株)	207,500	773
住友電設(株)	178,500	600
(株)タクマ	247,000	470
東日本旅客鉄道(株)	40,000	350
理研ビタミン(株)	100,000	257
パナソニックホールディングス(株)	168,000	242
S O M P Oホールディングス(株)	23,275	222
大栄不動産(株)	300,000	210
第一生命ホールディングス(株)	52,800	203
日本電信電話(株)	1,020,000	183
(株)みずほフィナンシャルグループ	52,838	160
サッポロホールディングス(株)	20,000	120
日産車体(株)	100,000	106
その他22銘柄	137,705	304
計	10,661,734	30,224

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
合同運用指定金銭信託(実績配当型)	-	1,900
合同運用指定金銭信託	-	4,500
指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権	-	1,100
実績配当型合同運用指定金銭信託	-	1,500
計	-	9,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,275	147	1	4,421	2,116	151	2,305
構築物	109	3	-	112	86	3	26
機械及び装置	1,012	46	4	1,054	838	56	216
車両運搬具	1	1	-	2	1	0	0
工具器具・備品	855	75	59	872	700	101	171
土地	1,015	-	0 (0)	1,015	-	-	1,015
リース資産	3	5	-	9	4	2	5
建設仮勘定	238	2,098	92	2,244	-	-	2,244
有形固定資産計	7,511	2,377	157 (0)	9,732	3,747	317	5,984
無形固定資産							
ソフトウェア	4,114	449	25	4,538	3,767	152	771
その他	687	-	-	687	276	136	411
無形固定資産計	4,801	449	25	5,225	4,043	289	1,182
長期前払費用	217	423	17	622	277	118	345

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	653 百万円
減価償却費	536 百万円
その他	116 百万円
完成工事原価	63 百万円
未成工事支出金	0 百万円
営業外費用	6 百万円
その他	2 百万円
計	725 百万円

2 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	技術開発センター新築工事	1,889 百万円
-------	--------------	-----------

3 当期減少額のうち()内は減損損失の金額であり、取得原価に基づいております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	500	0	-	31	469
完成工事補償引当金	168	220	132	36	220
工事損失引当金	131	289	29	96	294
役員賞与引当金	67	171	67	-	171
退職給付引当金	137	38	42	-	133
株式給付引当金	-	30	-	-	30
役員株式給付引当金	212	171	113	-	270

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 債権回収及び回収不能見込額の減少による戻入額 31百万円
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 完成工事補償見込額が減少したこと等による戻入額 36百万円
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 工事損失見込額が減少したこと等による戻入額 96百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりです。 https://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第78期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	第79期 第1四半期	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月14日提出
		第79期 第2四半期	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月14日提出
		第79期 第3四半期	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月14日提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			2023年6月30日提出
				2023年12月14日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			2023年9月7日提出 2023年10月6日提出 2023年11月8日提出 2023年12月7日提出 2024年1月11日提出 2024年2月7日提出 2024年3月7日提出 2024年6月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社グループは環境システム事業及び塗装システム事業における設計・監理・施工業務を主とした工事請負契約等に関して、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. 一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りに記載のとおり、進捗度は、実行予算を基にした見積総原価に対する期末日時点の発生原価の割合（インプット法）で測定しており、当連結会計年度においてこの方法により計上された完成工事高は271,781百万円である。</p> <p>見積総原価は工事請負契約等ごとに実行予算を策定して見積られるが、着工後に現場の状況変化や作業内容の変更、下請業者との価格交渉、資機材価格の変動等により変動する可能性があり、また、個別案件ごとの発生原価の集計の正確性が進捗度の見積りに重要な影響を及ぼす。したがって一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りは不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、着工時の実行予算の策定や、着工後の状況の変化を実行予算に反映するための統制、発生原価を適切な案件に集計するための統制に特に焦点を当てた。 ・受注金額と実行予算の相関分析や工事請負契約等の利益率の分析等により実行予算の不確実性が相対的に高いと判断される工事請負契約等を識別した。 <p>識別した工事請負契約等について、当連結会計年度末における最新の実行予算の見積りと過去の実行予算の見積りとの比較を行った。重要な変動項目等について工事責任者への質問、見積書・発注書等関連証拠の閲覧を実施し、経営者による実行予算の見積りの合理性について検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注金額規模や利益率、期末進捗状況等から発生原価の集計の適切性を慎重に検討する必要があると判断した工事については、発生原価金額について請求書等の関連資料との照合、工事責任者への質問、工事工程表や項目ごとの発生原価予定表等の関連資料の閲覧、さらに必要と認められた場合は現場視察を実施し、把握した進捗状況と工事現場の状況が整合しているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大気社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約等における進捗度の見積りの合理性）と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。